

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年10月30日
【事業年度】	第38期（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）
【会社名】	株式会社明豊エンタープライズ
【英訳名】	MEIHO ENTERPRISE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅木 篤郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03(3486)6461
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 斉藤 正清
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03(3486)6461
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 斉藤 正清
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,635,050	17,153,016	28,352,164	31,838,873	34,760,019
経常利益 (千円)	1,116,551	1,191,679	1,718,990	1,898,834	2,387,287
当期純利益 (千円)	567,660	530,085	1,067,355	1,479,972	1,341,736
純資産額 (千円)	2,674,707	3,153,201	5,422,941	6,795,206	9,645,819
総資産額 (千円)	28,788,656	33,352,136	33,295,090	43,639,799	48,704,103
1株当たり純資産額 (円)	12,566.75	14,579.97	1,469.54	1,781.41	1,127.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,667.08	2,255.62	306.14	379.43	163.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	304.38	374.53	163.38
自己資本比率 (%)	9.3	9.5	16.3	15.6	19.8
自己資本利益率 (%)	23.6	18.2	24.9	24.2	16.3
株価収益率 (倍)	-	-	15.71	9.2	7.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,314,283	253,717	5,621,859	8,993,226	9,303,853
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	608,787	816,517	687,904	1,824,829	113,510
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,396,438	672,866	4,154,721	6,863,686	11,074,491
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,612,989	1,215,619	1,994,854	1,690,143	3,347,271
従業員数 (人)	32	46	52	57	76

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年 7月	平成15年 7月	平成16年 7月	平成17年 7月	平成18年 7月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	12,187,235	16,215,048	25,769,175	29,997,104	32,640,854
経常利益 (千円)	871,016	1,010,530	1,167,006	1,712,157	2,361,727
当期純利益 (千円)	442,608	414,732	633,147	1,369,315	1,366,309
資本金 (千円)	290,080	290,080	787,330	812,074	1,681,258
発行済株式総数 (千株)	212	212	3,642	3,777	8,556
純資産額 (千円)	2,553,155	2,916,295	4,751,828	6,018,437	8,949,393
総資産額 (千円)	28,319,319	32,559,905	31,996,051	42,312,702	47,234,408
1株当たり純資産額 (円)	11,995.66	13,466.90	1,286.67	1,576.09	1,045.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	50.00 (-)	50.00 (-)	普通配当20 記念配当 5 (-)	40.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	2,079.54	1,713.65	174.40	350.06	166.47
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	173.39	345.54	166.37
自己資本比率 (%)	9.0	8.9	14.9	14.2	18.9
自己資本利益率 (%)	19.0	15.2	16.5	25.4	18.3
株価収益率 (倍)	-	-	27.58	9.9	7.3
配当性向 (%)	2.4	2.9	14.3	11.4	12.0
従業員数 (人)	23	29	32	34	50

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第34期は新株引受権付社債及び転換社債、新株予約権を発行していないため、また、第35期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第34期及び第35期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

4. 平成16年3月1日付けで株式1株につき15株の分割を行っております。

なお、第36期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 平成17年9月20日付けで株式1株につき2株の分割を行っております。なお、第38期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和43年9月	東京都渋谷区に長栄不動産株式会社として資本金10,000千円で設立、仲介・賃貸を主力とした宅地建物取引業を開始
昭和52年11月	社名を株式会社明豊エンタープライズに変更
平成7年2月	伊藤忠商事株式会社との共同事業物件として「イトーピア梶ヶ谷パークサイド」を販売、不動産分譲事業に進出
平成13年2月	不動産仲介を主たる業務とする株式会社明豊を吸収合併、大阪支店を新たに設置
平成13年10月	「サンプル豊洲ベイステージ」において当社初の自社単独分譲事業に進出
平成13年12月	賃貸物件管理を主な業務とする株式会社豊英エンタープライズ及び不動産売買・仲介を主な業務とするサンプルリアルエステート株式会社をそれぞれ100%出資の子会社とする
平成14年2月	株式会社豊英エンタープライズとサンプルリアルエステート株式会社を合併し、株式会社メイホールリアルエステートとする
平成14年7月	「サンプル豊洲ベイステージ」の入居者に対し、「リビング・サービス・システム(L.S.S.)」のサービスを開始
平成15年1月	一級建築士事務所登録
平成15年2月	「サンプル高井戸プロセンチュリー」において、「強硬度コンクリート」・水回りの設備変更を容易にする「二重床」を採用し、「100年住宅」を目指した当社初の外断熱工法賃貸マンションに進出
平成15年2月	不動産特定共同事業者許可取得
平成15年3月	賃貸代理・仲介及びサブリースを主な業務とする関連会社の株式会社東京テナントセンター(現株式会社明豊プロパティーズ)を100%出資の子会社とする
平成15年7月	株式会社メイホールリアルエステートと株式会社東京テナントセンター(現株式会社明豊プロパティーズ)を合併し、賃貸代理・仲介及びサブリースを主な業務とする100%出資子会社の株式会社東京テナントセンターとする
平成16年2月	リビング・サービス・システム(L.S.S.)の企画・設計及び提供を対象範囲として、ISO9001:2000の認証を取得
平成16年3月	住居系J-REIT事業への参入を目指し、外資系不動産ファンド運用会社である株式会社プロスペクトへ出資
平成16年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	REIT事業進出のためエコロジー・アセットマネジメント株式会社を設立(持分法適用関連会社)
平成18年6月	不動産分譲事業のうち共同分譲事業および不動産流動化を目的とした開発事業と不動産仲介事業を担う100%出資子会社として株式会社明豊コーポレーションを設立。
平成18年7月	業務拡大のため、本社を東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号に移転。

(注)平成18年8月1日より100%出資子会社である株式会社東京テナントセンターの社名を株式会社明豊プロパティーズに変更しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社[株式会社明豊エンタープライズ]、子会社[株式会社東京テナントセンター(平成18年8月1日より株式会社明豊プロパティーズに社名変更)、株式会社明豊コーポレーション]及び関連会社[エコロジー・アセットマネジメント株式会社、有限会社シーエーエム・フォー武蔵小杉]により構成されており、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業及びこれらに付随する業務を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別のセグメントとの関連は、次の通りであります。なお、事業の区分内容は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 不動産分譲事業(当社及び子会社)

不動産分譲事業は、自社単独「シェルゼ」の形態と、他のデベロッパーとの共同事業により、主にマンション分譲を展開する事業であり、一部例外的に戸建住宅分譲及びマンション用地の販売等を行う場合もあります。当事業は、当社グループの主力事業として、当社及び子会社(株式会社明豊コーポレーション)が事業を展開しております。

当社は、マンション等の設計、施工、販売等の各部門を有しておらず、マンション用地取得及び物件企画等の業務に経営資源を集中することにより、事業及び経営の効率化を図っております。なお、設計、施工、販売等の各業務については、共同事業物件においては相手先デベロッパーが主体となり、また、自社単独物件においては全て外部に業務委託することにより、プロジェクトを遂行しております。

共同事業物件

共同事業物件は、不動産分譲事業の主力形態であり、都内を中心とした首都圏エリア及び大阪を中心とした関西エリアにおいて、デベロッパーに対してマンション用地情報を主体とした物件企画を提案し、共同事業としてマンション分譲を展開しております。

当社は、相手先デベロッパーのブランド力、資金力及びプロジェクト遂行に係るノウハウ等を活用することにより、マンション分譲に伴う投資リスクの低減を図っております。当社は、親密取引先で組織されている明豊会を中心として入手する土地情報のうちマンション分譲に適した物件の選別を行い、各デベロッパーが得意とする地域及び物件特性等を考慮し最適と考えられる相手先に対して提案・事業化しております。

自社単独物件

当社は、事業理念である「一生涯のお付き合い~Partner For Life」の追求に向け、マンション購入後においても、購入者と一生涯に亘る関係を構築するため、共同事業物件によるノウハウ等を活用し、独自ブランドである「サンフル」シリーズを展開してきましたが、リニューアル・買い替え・買取り・転勤時の賃貸等、住まいと暮らしの様々な相談・要望事項に事業主としてお応えするリビング・サービス・システム(L.S.S.)健康と環境に配慮した外断熱工法を採用した100年耐用型マンション()を融合させた「シェルゼ」を新たな独自ブランドとして自社単独によるマンション開発・分譲を展開しております。平成18年1月に竣工した「サンフル池上シェルゼ」は竣工前完売いたしました。引き続き「シェルゼ府中の森公園(平成19年4月竣工予定)」、「シェルゼ千駄木(平成19年7月竣工予定)」、「シェルゼ木場公園(平成20年3月竣工予定)」が始動しております。

また、外断熱工法の利点をお客様に知っていただき、より良く理解・体感していただくため、平成18年5月に目黒区目黒にシェルゼパビリオンを竣工し、シアター、体感コーナー、体験宿泊ルームを通じ、外断熱の効果、ブランドの認知向上のための広告宣伝活動の推進を続けております。

強硬度コンクリートと外断熱工法を採用することで躯体強度を高め耐久性を高めるとともに二重床構造にして設備の更新、水回り・間取りの変更にも対応させ、100年耐用すべく開発したマンション。

(2) 不動産賃貸事業(当社及び子会社)

当事業は、マンション及びビル等の賃貸を行っており、自社保有物件については当社及び子会社が、サブリース物件については子会社が、それぞれ事業展開してはりましたが、当社グループは、連結子会社である株式会社東京テナントセンター(現株式会社明豊プロパティーズ)の体制整備の進行、限られた人員でのより効率的な収益機会の追求の観点から、当社業務としての不動産賃貸事業は縮小するものとし、当社が保有する賃貸不動産も逐次売却していきませんが、売却時までの賃貸収益は今後も計上されます。

自社保有物件

現在、マンション又はビル等を一棟又は区分所有により自社保有し、一般に賃貸しておりますが前述の通り当社が保有する賃貸不動産も逐次売却しております。

サブリース物件

子会社において、賃貸マンション等のオーナーより一括賃借を行い、オーナーに対して賃料収入を保証すると共に、一定の利潤を加算した家賃により一般に賃貸(転賃)しております。

(3) 不動産仲介事業（当社及び子会社）

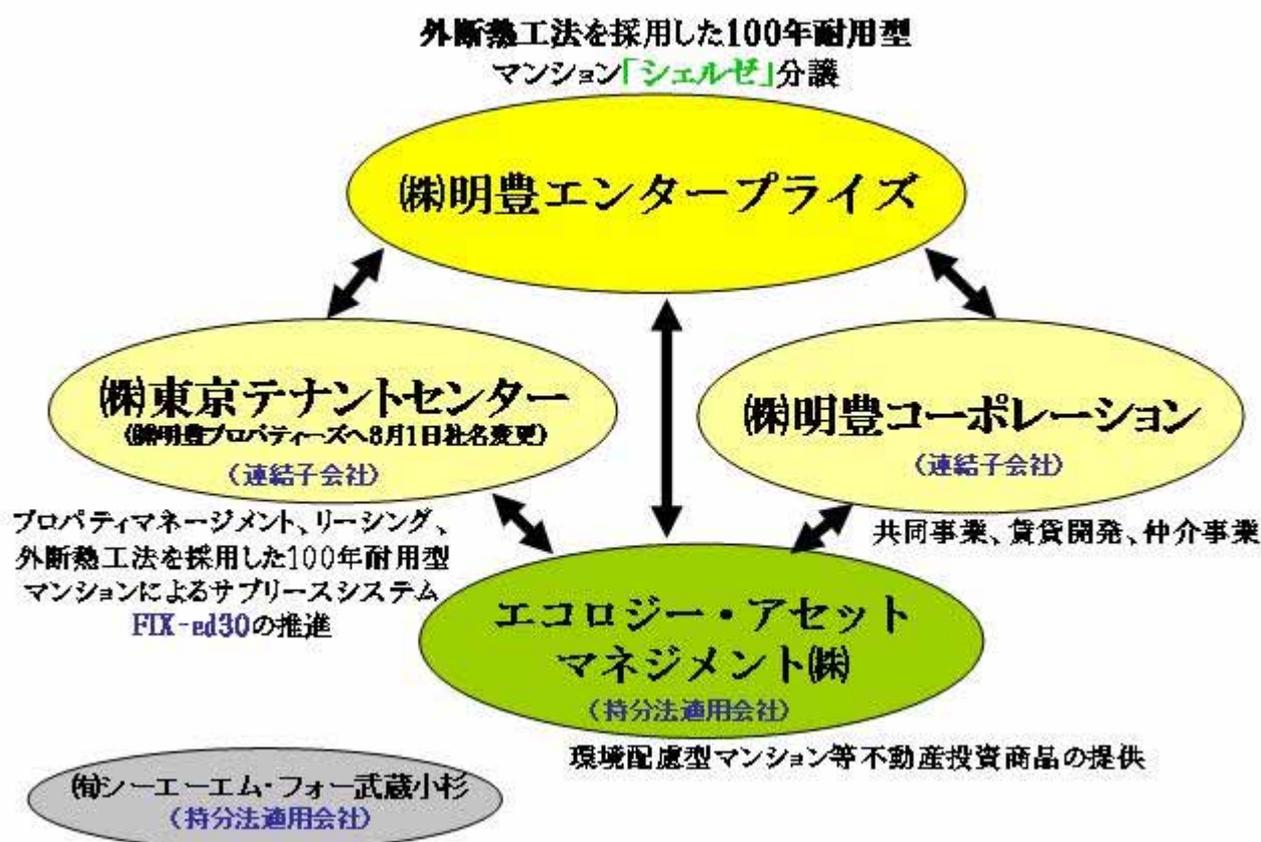
当事業は、主に不動産分譲事業に付随して発生するマンション用地等の仲介業務を行っており、加えて、取引先等からの依頼による仲介業務も行っております。当事業は原則として子会社が行うこととしておりますが、必要に応じて当社においても対応を図っております。

(4) その他事業（当社、子会社及び関連会社）

当事業は、上記の各事業に付随して発生するものであり、不動産賃貸事業に関連して発生する賃貸代理受託業務にかかる代理手数料、その他各種手数料等が含まれております。

また、J-REIT市場への参画に向け、平成17年3月に「エコロジー・アセットマネジメント株式会社」を当社他4社にて設立しており、同社は平成17年12月に投資法人資産運用業務認可を取得、また「エコロジー・リート投資法人」を平成18年4月に設立いたしました。今後当社グループはREIT事業も推進してまいります。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注1)	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社東京テナント センター(注2)	東京都渋谷区	30	不動産賃貸事業及 び不動産仲介事業	100.0	当社取締役1名が 子会社の取締役を 兼任 当社が所有する賃 貸用不動産の管理
株式会社明豊コーポ レーション	東京都渋谷区	30	不動産分譲事業 (共同事業分譲及 び不動産流動化を 目的とした開発事 業)、不動産仲介 事業	100.0	当社取締役2名が 子会社の取締役を 兼任
(持分法適用関連会社) エコロジー・アセット マネジメント株式会社	東京都港区	300	不動産投資信託運 用事業	35.0	当社取締役(現執行 役員)が監査役を兼 任
有限会社シーイーエ ム・フォー武蔵小杉	東京都千代田 区	3	不動産分譲事業 (不動産投資を目 的とした匿名組合 の営業者)	-	当社が匿名組合出 資金30%を出資する とともに開発用資金 を負担

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社東京テナントセンターは平成18年8月1日に株式会社明豊プロパティーズと商号変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産分譲事業	28
不動産賃貸事業	26
不動産仲介事業	4
その他事業	-
全社(共通)	18
合計	76

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ19名増加しましたのは、業務拡大による中途、並びに新卒の採用によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
50	34.9	2.8	5,843

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比べ16名増加しましたのは、業務拡大による中途並びに新卒の採用によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の回復に伴い、雇用の確保、賃金の改善等により個人消費は明るい兆しが見えるものの、景気は踊り場から脱却するまでに至りませんでした。

当業界におきましては、低金利、J-REITの拡大等を背景とする収益マンション取引の拡大により、都心部での地価上昇の兆しが見られてまいりました。また、賃貸住宅市場は活発ではありますが、分譲マンション着工戸数は横ばいとどまり、デベロッパーにとっては良質の開発用地の減少、品質面及び価格面での競争は依然厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中で、当社グループは、「一生涯のお付き合い~Partner For Life」を目指すりビング・サービス・システム(L.S.S.)の推進と、外断熱工法を採用した100年耐用型マンションの供給により業績拡大を目指し分譲・賃貸事業を中心に事業展開を進めてまいりました。

この結果、当期の売上高は347億60百万円(前期比9.2%増)、営業利益は34億90百万円(前期比29.3%増)、経常利益は23億87百万円(前期比25.7%増)となったものの、当期は固定資産売却益等が減少したことにより、当期純利益は13億41百万円(前期比9.3%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

不動産分譲事業

不動産分譲事業につきましては、自社単独分譲事業として、「サンフル池上シェルゼ」(36戸)の竣工前完売(平成18年1月竣工)、「サンフル宝塚シティプレス」(155戸)の竣工時完売(平成17年12月竣工)の2件と、共同事業物件として「AKISHIMA STATION FRONTグレイディア」、「ガーデンズコート武蔵小杉」等の大型物件をはじめ9物件の供給を行い、好調に完売いたしました。また、当社にて開発した賃貸マンションの不動産ファンドへの売却に際し、子会社の(株)明豊プロパティーズによる当初設定賃料を上回る賃料にてリーシングを行い、稼働率をほぼ100%まで高めたことにより、当初計画より売上・利益が上回りました。この結果、当期の売上高は、322億69百万円(前期比13.2%増)、営業利益は、36億21百万円(前期比56.8%増)となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、当期の売上高は、21億60百万円(前期比5.0%増)、営業利益は5億26百万円(前期比61.5%増)となりました。

不動産仲介事業

不動産仲介事業につきましては、仙台プロジェクトの仲介をはじめ、4物件の仲介となり、当期の売上高は、1億96百万円(前期比83.0%減)、営業利益は、1億22百万円(前期比75.4%減)となりました。

その他事業

その他の事業につきましては、不動産事業に派生したものとして、売上高は1億33百万円(前期比4.9%増)、営業利益1億26百万円(前期比3.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、順調な開発用地取得によりたな卸資産の増加があったものの大型引渡物件の売掛金の減少があり、また新築マンション分譲事業が順調に推移したことや、「エコロジー・リート投資法人」及び不動産ファンドへの有形・無形固定資産の売却による収入、更には長期借入れによる収入があったため、前連結会計年度末に比べ、16億57百万円増加し当連結会計期間末には33億47百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、新築マンション分譲事業が順調に推移したことにより税金等調整前当期純利益24億02百万円の収入がありましたが、順調な開発用地取得に伴うたな卸資産の増加により61億49百万円の支出や仕入債務の減少による47億7百万円の支出等があったため、93億3百万円の支出（前連結会計年度比3.5%支出増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による5億円の収入や投資有価証券の売却による6億7百万円の収入がありましたが、目黒パビリオン建設等による3億60百万円の支出、短期貸付金による3億60百万円の支出、投資有価証券の購入による4億55百万円の支出等があったため、1億13百万円の支出（前期は18億24百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、不動産分譲事業における分譲マンション竣工・販売による事業資金の長期借入金返済額199億96百万円となりましたが、順調な開発用地取得により長期借入による収入が292億34百万円となり、110億74百万円の収入（前連結会計年度比61.3%収入増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、主として不動産分譲事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業を行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの販売実績は、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	区別	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		
		戸数・件数	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産分譲事業	共同事業物件	410	15,947,193	2.8
	自社単独物件	741	16,322,434	35.0
	小計	1,151	32,269,627	13.2
不動産賃貸事業	自社保有物件	391	548,221	11.6
	サブリース物件	1,211	1,612,276	2.9
	小計	1,602	2,160,498	5.0
不動産仲介事業		7	196,505	83.0
その他事業		-	133,387	4.9
合計		2,760	34,760,019	9.2

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.不動産分業事業における共同事業物件の戸数は各物件の当連結会計年度における物件ごとの当社グループ事業シェアによる換算戸数であり、売上高は各物件の総売上高に対し、当社グループ事業シェアに応じた当社の売上高であります。

3.不動産賃貸事業における戸数は対象物件の変動を加味した平均稼働戸数であります。

4.主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。なお、当連結会計年度における三井不動産株式会社への販売実績は総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井不動産株式会社	10,646,548	33.4		
エコロジー・リート投資法人			8,140,499	23.4
有限会社MET横浜鴨居開発			4,513,359	13.0
合計	10,646,548	33.4	12,653,859	36.4

5.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6.三井不動産株式会社の住宅分譲事業は平成18年10月1日より三井不動産レジデンシャル株式会社に移行しております。

不動産分譲事業

当連結会計年度
(自 平成17年8月1日
至 平成18年7月31日)

物件名	共同事業社名	戸数(戸)	売上高(千円)
共同事業物件			
AKISHIMA STATION FRONT グレイディア	双日株式会社/双日都市開発株式会社/セントラル総合開発株式会社	131	4,196,070
ガーデンズコート武蔵小杉	住友不動産株式会社/NECファシリティーズ株式会社	211	3,921,057
パークスクエア多摩川グリーンレジデンス	住友不動産株式会社/NECファシリティーズ株式会社	24	1,080,558
グランフォーラム宮崎台	株式会社リクルートコスモス	9	1,010,885
パークホームズ六本木乃木坂アーバンレジデンス	三井不動産株式会社	20	860,269
パークスクエア武蔵小杉	住友不動産株式会社/NECファシリティーズ株式会社	5	184,620
ソルシェール須磨北	株式会社タミー・コーポレーション	8	160,291
その他			4,533,439
小計	-	410	15,947,193
自社単独物件			
サンフル宝塚シティプレス	単独	155	4,012,917
シーアイマンション池袋西	単独	120	2,074,242
サンフル池上シェルゼ	単独	36	1,917,093
サンフル木場	単独	47	1,128,854
その他	単独	383	7,189,326
小計	-	741	16,322,434
不動産分譲事業合計	-	1,151	32,269,627

- (注) 1. 共同事業物件の戸数は各物件の当連結会計年度における物件ごとの当社事業シェアによる換算戸数であり、売上高は各物件の総売上に対し、当社事業シェアに応じた当社の売上高であります。
2. 株式会社リクルートコスモスは平成18年9月1日より株式会社コスモスイニシアに商号変更しております。
3. 三井不動産株式会社の住宅分譲事業は平成18年10月1日より三井不動産レジデンシャル株式会社に移行しております。
4. 双日都市開発株式会社は平成18年8月1日をもって双日株式会社が吸収合併しております。

不動産賃貸事業

当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)			
物件名	所在地	戸数(戸)	売上高(千円)
自社保有物件			
フォーラム赤坂	東京都港区赤坂	3	86,128
サンミヤナガビル	東京都港区赤坂	3	21,175
イマス港横浜ビル	神奈川県横浜市南区山王町	9	11,958
その他		376	428,958
小計		391	548,221
サブリース物件等		1,211	1,612,276
合計		1,602	2,160,498

(注) 上記物件のほか、当連結会計年度中において、自社保有物件「ドルミ中野弥生町」(1戸)「西宮満池谷」(1戸)及び販売用不動産物件「シーアイマンション池袋西」(120戸)等の売却を実施しており、当該物件にかかる売上高は「その他」に含めております。

また、期末戸数に関しましては、自社保有物件73戸、サブリース物件等1,428戸であります。

3【対処すべき課題】

当社グループをとりまく環境は、内外の諸情勢から見まして、今後とも厳しい状況が予想されますが、当社グループにおきましては、多様化・高度化するマンションニーズに応えるため、リビング・サービス・システム（L.S.S.）、外断熱工法を採用した100年耐用型マンション「シェルゼ」の分譲、賃貸におけるFix-ed30システムを軸にすえ、積極的かつ柔軟に対応してまいります。

(1) 多様化・高度化するマンション購入者ニーズへの的確な対応

個人消費及び雇用環境等にも明るい兆しが見られてきた中、当社グループの経営戦略としては、従来に増して多様化・高度化するマンションニーズへの的確に対応することが不可欠であります。当社グループとしては、従来のマンション分譲事業での購入者との関係を見直し、物件引渡しでの購入者との関係完結ではなく、物件引渡し後においても長期に亘り購入者との関係を構築し、ソフト・ハードの両面において住生活に係わるサービスを提供することが、最大の購入者ニーズに合致するとの理解の下、ソフト的対応としてリビング・サービス・システム（L.S.S.）を、ハード的対応として外断熱工法を採用した100年耐用型マンション「シェルゼ」の供給をもって対処してまいります。

リビング・サービス・システム（L.S.S.）の整備

従来のマンション分譲事業においては、マンション購入者に物件を引渡す時点で関係を完結させていました。これに対し当社は、マンション購入後においても、購入者と一生涯に亘る関係を構築するため、リニューアル・買い替え・買取り・転勤時の賃貸等、住まいと暮らしの様々な相談・要望事項に事業主としてお応えするリビング・サービス・システム（L.S.S.）を構築しております。

外断熱工法を採用した100年耐用型マンション

当社グループは、お客様との長いお付き合いを続けていくためには、長く・快適にお住まいいただける住宅の供給が前提となるとの認識の下、健康と環境に配慮した外断熱工法を採用した100年耐用型マンションの研究、開発のために平成15年9月に、「サンフル高井戸プロセンチュリー」を賃貸マンションとして竣工・稼働させ、以降、「サンフル豊洲プロセンチュリー（平成17年1月竣工、住宅223戸、店舗1戸）」、「サンフル目黒青葉台プロセンチュリー（平成17年2月竣工、40戸）」の2棟を竣工・稼働させてまいりました。これにより強硬度コンクリートと外断熱を採用することで躯体強度を高め、耐久性を高めるとともに設備の陳腐化にも対応できるよう二重床構造にして設備の更新、水回り・間取りの変更にも対応した外断熱工法を採用した100年耐用型マンションの供給ノウハウを蓄積するとともに、賃貸住宅資産としての稼働率・賃料面での優位性を確認いたしました。

外断熱工法は建物全体を断熱材ですっぽり覆うことでマンションの躯体そのものが外部の温度変化の影響を受けにくい構造となり、コンクリートの蓄熱効果を最大限に活用できるとともにコンクリートの劣化抑制効果も期待できる工法であり、結露の抑制、カビ、ダニ等の発生を抑える効果、ヒートショックの抑制効果等の健康面でのメリットとともに、平成17年2月の京都議定書の発効以降、建て替えの回数削減、蓄熱効果による冷暖房費の削減等の地球環境面でのメリットも大きく着目されているものです。

当社は、今後の事業展開において外断熱工法を採用した100年耐用型マンションを当社の主力商品に位置づけ、自社ブランド商品名を「シェルゼ」と命名し、満を持して第一号物件を東京都大田区池上に「サンフル池上シェルゼ」として発表し、平成18年1月の竣工前に好評のうちに完売いたしました。引き続き「シェルゼ府中の森公園（平成19年4月竣工予定）」、「シェルゼ千駄木（平成19年7月竣工予定）」、「シェルゼ木場公園（平成20年3月竣工予定）」が始動しております。そのほか東京都世田谷区砧、杉並区上高井戸、神奈川県鎌倉も計画しております。

また、外断熱工法の利点をお客様に知っていただき、より良く理解・体感していただくため、平成18年5月に目黒区目黒にシェルゼパビリオンを竣工し、シアター、体感コーナー、体験宿泊ルームを通じ、外断熱の効果、ブランドの認知向上のための広告宣伝活動の推進を続けております。

Fix-ed30システムの推進

不動産賃貸部門においては、株式会社東京テナントセンター（現明豊プロパティーズ）より、賃貸不動産オーナーに向けて、外断熱工法を採用した100年耐用型マンションに対して30年間のサブリース対応を行うFix-ed30システムを提供しております。Fix-ed30システムは、外断熱工法を採用した100年耐用型マンションの資産性の高さをより具体的な形でオーナーの方々へ提供するとともに、その入居者にも健康面でのメリットを提供できるものとして、今後推進・拡大してまいります。

(2) 強固な財務体質の構築

資金調達手段の多様化

従来より進めてまいりました許可取得済みの不動産特定共同事業あるいはSPC設立によるプロジェクト・ファイナンス（ノンリコースローン）、証券化等の流動化の導入等による資金調達手段の多様化、強固な財務体質の構築につきましては、諸条件の変化を踏まえ、継続推進を図ってまいります。

効率的な事業運営

従来、マンション分譲事業における市場・相場の変動への対応として、売上高及び収益の一定水準の確保を目指して展開しておりました不動産賃貸事業につきましては、連結子会社である株式会社東京テナントセンター（現株明豊プロパティーズ）の体制整備の進行、限られた人員でのより効率的な収益機会の追求の観点から、当社業務としての不動産賃貸事業は縮小するものとし、当社が保有する賃貸不動産も逐次売却し、今後保有する必要がある場合には株式会社東京テナントセンター（現株明豊プロパティーズ）にて行うものいたします。

今後当社グループは、少数精鋭を徹底し、不動産ファンド・J-REIT等への一棟売りを含めたデベロッパー業務に資源を集中し、より高い収益の追求をしてまいります。

(3) 新規事業、新たなビジネス・チャンスへの対処

不動産投資信託市場への積極的な対応

当社グループは従来、不動産ファンド・J-REIT等へ向けた賃貸物件供給を通じ、同事業への参画を行ってまいりましたが、外断熱工法を採用した100年耐用型マンションを主として、環境配慮型不動産を運用対象とするREIT立ち上げのため、平成17年3月にアセットマネジメント会社「エコロジー・アセットマネジメント株式会社」を当社他4社と設立いたしました。今後、「エコロジー・アセットマネジメント株式会社」は、環境に配慮した物件を中心に中長期の安定収益の確保を目指した運用を行っていく予定です。

当社グループは今後、「エコロジー・アセットマネジメント株式会社」が組成する「エコロジー・リート投資法人」及びJ-REIT向けに賃貸分野における外断熱工法を採用した100年耐用型賃貸マンションの供給を推進してまいります。

中国市場への進出に向けた取組み

将来の当社グループ事業収益確保のため、新たな外断熱工法を採用した100年耐用型マンション分譲マーケットとしての中国市場の研究を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

1. 不動産分譲事業の特徴について

(1) 共同事業物件における共同事業主について

共同事業物件については、デベロッパーを共同事業主としてマンション分譲プロジェクト等を展開しており、各期の事業における相手先別の構成比は毎期変動しております。

当社グループは、共同事業主との間で、物件ごとに、事業シェア及び費用配分方法等を定めた共同事業協定書を締結しており、その多くには相手先による一定の当社販売リスク低減条項が付されております。

なお、当社グループは、デベロッパーごとの特性を考慮して最適と考えられる相手先に企画提案を行っておりますが、必ずしも当社グループが提案する企画及びその条件等が相手先に受け入れられるものではありません。

また、当社グループは、今後も各デベロッパーとの良好な関係を継続し、かつ、必要に応じて新たな共同事業先の開拓を進めていく方針であります。各デベロッパーの事業展開又は戦略等に変化が生じた場合には、当社事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 不動産分譲事業における利益率の変動について

不動産分譲事業においては、物件規模、共同事業及び自社単独の別、共同事業物件における事業シェアや費用分担方法等に加えて、販売状況その他の諸条件等により、個別プロジェクトごとに利益率は異なるものであります。

共同事業物件については、相手先デベロッパーに、当社の事業リスクの転嫁が図られたものであると認識しておりますが、その収益性は必ずしも高いものではありません。また、自社単独物件については、収益性を高めることが可能であります。その一方でマンション分譲にかかる事業リスクは全て当社が負うこととなります。

当社グループは、事業リスクのバランスを考慮しつつ、中長期的には自社単独物件の比率を高めていく方針であります。短期的には共同事業物件と自社単独物件の割合はそれぞれの各物件規模及び取組件数等により変動する場合もあり、当事業全体の利益率が変動する可能性があります。

なお、自社単独物件については、不動産ファンド向け物件の開発等、販売形態の多様化による事業リスク軽減も図っていく方針であります。その事業規模が拡大した場合には、事業リスクが増加することとなり、当社の業績は、従来以上に外部環境及び各プロジェクトの販売動向等の影響を受けやすくなる可能性があります。

(3) マンション用地の取得について

当社グループでは、不動産分譲事業において重要要素であるマンション用地取得については、有用な不動産関連情報を効率的に入手するためのネットワーク化を進めており、金融機関及び不動産業者等の協力企業を「明豊会」として組織化しております。平成18年7月末現在における加盟社数は120社であり、当社は、各協力企業からの情報等により良質な用地取得を行うことにより、他社との競争力向上が図られているものと認識しております。しかしながら、当社グループ及び各協力企業における何らかの理由により、十分な不動産関連情報の入手が困難となった場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達手法の多様化について

不動産分譲事業における事業資金の調達は、従来、金融機関からの借入金を中心としておりましたが、特別目的会社(SPC)の活用及び不動産特定共同事業に基づく匿名組合方式等、資金調達方法の多様化も進めております。

これらの手法による資金調達は、企業の信用力をベースとしたものから、プロジェクト案件の資産及びキャッシュ・フロー等をベースとした調達への転換を図るものであり、当社グループにおける事業リスクのコントロールを図ることを目的としております。当社グループは、これらの手法を活用することにより、柔軟な資金調達を図っていく方針であります。今後において当社グループの意図する十分な資金調達が出来る保証はありません。

2. 不動産業界について

(1) 法的規制について

不動産取引については、「宅地建物取引業法」、「国土利用計画法」、「建築基準法」、「都市計画法」などの法的規制があります。当社グループは宅地建物取引業者としてこれらの規制を受けており、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、事業を展開しております。また、平成15年2月には、「不動産特定共同事業法」に基づく不動産特定共同事業の認可も受けております。

今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合等においては、当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外部環境について

当社グループの業績は、不動産関連法規の制定・改正、不動産に係る税制改正、景気動向、金利動向及び地価動向等の要因により影響を受けております。

近年、首都圏におけるマンションの新規物件については大量供給が継続しており、一部には供給過剰感も生じ、価格競争の激化及び消費者による物件選別の高まり等もあり、当該事業における外部環境については今後においても厳しい状況が想定されております。

こうした中、当社グループにおいては、少数精鋭を徹底し、REIT、私募不動産ファンドへの一棟売りを含めた分譲事業に資源を集中し、単に低価格を追求するのではなく、顧客ニーズを把握し、良質な物件を適正な価格で提供することにより差別化を図った事業展開を進めていく方針であります。これら外部環境の影響は少なからず受けるものであり、当該動向により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

3. 当社の事業体制について

(1) 代表取締役会長への依存について

当社の代表取締役会長である高島勝宏は、昭和57年9月に当社代表取締役に就任以降、社長及び会長等を歴任し、現在に至っております。当社事業においても、長年培ってきた業界における信頼及び人脈等の活用並びに対外的な折衝等において重要な役割を果たしており、その依存度は高いものであると考えられます。

現在、当社事業の運営においては、代表取締役社長である梅木篤郎との2名体制を構築し、業務分担及び権限委譲を行い、協力会社組織「明豊会」による土地情報ネットワークの構築等を図る等の組織的対応の強化をすすめておりますが、何らかの要因により同氏の当社業務遂行が困難となった場合、当社の事業展開や経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

(2) 小規模組織であることについて

当社は、平成18年7月末現在、役員7名、従業員50名の計57名、子会社役員32名を含めて計89名の小規模組織であり、内部管理体制も組織規模に応じた体制となっております。人的資源を集中させることにより小規模組織による効率的な経営を指向しており、今後においても、必要に応じて不動産業務等に精通した優秀な人材等の採用等を行う予定であります。基本的には上記方針を継続していく方針であります。

しかしながら、今後における事業拡大に伴い、当社グループにおいて想定以上の人員が必要となる可能性もあり、優秀な人材が確保できなかった場合には事業拡大の制約要因となる可能性もあります。

また、小規模組織による効率的な経営により、当社事業における各人材ごとに重要性は高いものと考えられ、有能な人材が社外流出した場合には、当社の事業遂行等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不動産分譲事業における共同事業物件の費用分担方法について

不動産分譲事業における共同事業物件においては、マンション分譲に係る必要資金を共同事業主と分担してプロジェクトを遂行しておりますが、この費用分担の主な方法は、事業シェアにより全ての費用を按分する方法、当社が主に土地取得関連費用(又は建設関連費用等)等を負担し、共同事業主がそれ以外の費用を負担する方法等があり、相手先及び物件ごとにその方法が定められております。

これらの費用分担方法の違いによる、当社分担費用の損益計算書上の計上科目(売上原価と販売費及び一般管理費)等の差異により、物件ごとの売上総利益率は大きく異なる場合があります。このことから、各期におけるこれら費用分担方法の違うプロジェクトの構成及び規模の違いにより売上総利益率に変動が生じる場合があります。

なお、売上総利益率を含む利益率の変動要因としては、単独及び共同事業並びに各事業ごとの構成比、物件ごとの収益性、市況変動等による販売価格の変動等の場合もあります。

(4) 有利子負債への依存について

当社グループは、不動産分譲事業において、プロジェクト案件ごとに用地取得と開発費用等のプロジェクトの推進に必要な資金を主に借入金で賄っており、用地取得から顧客への引渡しまでに1年以上の期間を要することが多いため、事業拡大等によるたな卸資産等の増加に伴い、有利子負債残高も増加する傾向があります。

これらの要因から、当社グループの有利子負債残高が総資産額に占める比率は、平成16年7月期末：58.4%、平成17年7月期末：60.4%、平成18年7月期末：73.6%と高い水準となっております。

今後においても、事業拡大に伴い有利子負債残高は相応の高い水準で推移するものと想定され、マンション用地仕入等に係る必要資金の一部については、前述の通り、SPCを活用したノンリコースローン及び不動産特定共同事業に基づく匿名組合出資等の活用等、資金調達のも様化も進めていく方針であります。

しかしながら、有利子負債依存度が高いことに起因して、今後において金利が上昇する局面においては支払利息の増加により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、何らかの要因により当社グループが必要とする資金調達に支障が生じた場合には、当社事業に重大な支障を生じる可能性があります。

	平成16年7月期	平成17年7月期	平成18年7月期
売上高(千円)	28,352,164	31,838,873	34,760,019
経常利益(千円)	1,718,990	1,898,834	2,387,287
支払利息(千円)	642,296	520,798	722,519
たな卸資産(千円)	23,075,303	33,069,749	39,280,293
有利子負債残高(千円)(A)	19,442,180	26,347,200	35,834,000
総資産額(千円)(B)	33,295,090	43,639,799	48,704,103
有利子負債依存度(%) (A)/(B)	58.4	60.4	73.6

(5) 物件の引渡時期等による業績の変動について

マンション業界においては、一般に転勤及び学期末の時期であること等から3月に物件の引渡時期が集中する傾向にあります。現在、当社においては、引渡し物件数が多いことから物件の引渡時期等により売上高の計上時期は変動しております。

(6) 特別目的会社(以下、SPCという)等を活用した用地取得について

当社グループは、不動産分譲事業の開発において、用地取得から許認可取得等まで長期間を要する必要性により、SPC等を活用した用地取得スキームを導入しております。

平成18年7月期において、2物件のSPC等を活用したスキームを導入しており、合計11億80百万円の匿名組合出資をしております。

なお、SPCについて、実質的な支配権がないこと及び当該スキームにおいて当社グループの土地買取り義務が必ずしも発生しないこと等の一定の要件を満たす場合については、連結決算において連結対象としておりません。

現在、会計上、連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲は、実質的支配力基準により決定されておりますが、資産の流動化に関する法律に基づく「特定目的会社」と同様の事業を営み、事業内容の変更が制限されている事業体は、一定の要件の下で連結除外とされております。

当社グループにおいては、今後もSPCに対する関与内容、すなわち法規等を遵守した組成、出資、取引等(形式的判断)並びに実質的な支配権及び用地の買取義務(実質的判断)さらには企業会計基準の動向を踏まえて総合的に判断し、連結の要否を判断していく方針であります。このことから、当社において異なるスキームによるSPCの活用を行った場合には連結対象となる場合もあります。

また、連結範囲の明確化等、会計上の取扱いに変更が生じた場合には、当該基準に即した処理を実施していく方針であります。

5【経営上の重要な契約等】

該当する契約等はありません。

6【研究開発活動】

該当する開発活動等はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成に当たっては、貸倒債権に関する判断等、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づいて行った見積りを含んでおります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、「一生涯のお付き合い～Partner For Life」を目指しリビング・サービス・システム（L.S.S.）の推進と、外断熱工法を採用した100年耐用型マンションの供給拡大による業績の進展を目指し分譲・賃貸業務を中心に積極的かつ「ものづくりにこだわった」質を重んじる事業展開を行ってまいりました。その結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、不動産分譲事業の売上高が前連結会計年度比13.2%増の322億69百万円となりました。また、不動産賃貸事業の売上高が同5.0%増の21億60百万円、不動産仲介事業の売上高が同83.0%減の1億96百万円、その他事業の売上高が同4.9%増の1億33百万円となりました。

資産・負債・資本の状況においては、販売用不動産としてのたな卸資産が同18.8%増の392億80百万円となり、総資産は同11.6%増の487億4百万円となりました。

また、これにより、負債は同6.0%増の390億58百万円となり、有利子負債については同36.0%増の358億34百万円となりました。

なお、純資産の部におきましては、公募増資を行ったこともあり、純資産96億45百万円、利益剰余金60億46百万円、資本金16億81百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

前項4「事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループの資金状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、新築マンション分譲事業が順調に推移したことにより税金等調整前当期純利益24億2百万円の収入がありましたが、順調な開発用地取得によるたな卸資産の増加により61億49百万円の支出や仕入債務の減少による47億7百万円の支出等があったため、93億3百万円の支出（前連結会計年度比3.5%支出増）となりました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による5億円の収入や投資有価証券の売却による6億70百万円の収入がありましたが、シェルゼパピリオン建設等による3億60百万円の支出、短期貸付金による3億60百万円の支出、投資有価証券の購入による4億55百万円の支出等があったため、1億13百万円の支出（前期は18億24百万円の収入）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、不動産分譲事業における分譲マンション竣工・販売による事業資金の長期借入金返済額199億96百万円となりましたが、順調な開発用地取得により長期借入による収入が292億34百万円となり、110億74百万円の収入（前連結会計年度比61.3%収入増）となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

前項3「対処すべき課題」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては不動産分譲事業におけるシェルゼパピリオン（外断熱体験宿泊施設、展示館、東京都目黒区）の新築等に3億60百万円の設備投資を行っております。

また、不動産賃貸事業において、保有賃貸不動産の見直しにより、「西宮満池谷」、「ドルミ中野弥生町」等の売却を行った結果、固定資産売却益は5百万円、固定資産売却損は6百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

平成18年7月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	有形固定資産 その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社	本社事務所	7,788	11,494		7,477	26,760	50
シェルゼパピリオン (東京都目黒区)	不動産分譲事業	販売促進施設	265,370	2,285	289,066 (275.59)	38,640	595,363	
プチモンド御茶ノ水 (東京都文京区)	不動産賃貸事業	賃貸マンション	13,759		6,898 (-)		20,658	
モンビル根岸 (神奈川県横浜市)	不動産賃貸事業	賃貸マンション	7,676		11,948 (23.32)		19,625	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

平成18年7月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料（千円）
本社 (東京都渋谷区)	全社	本社事務所	35,237

(2) 国内子会社

平成18年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）				従業員数 (人)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	有形固定資産 その他	合計	
株式会社東京テナントセンター (注) 3	本社 (東京都渋谷区)	全社	本社事務所	4,413		5,496	9,909	26

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他主要な賃借設備として、以下のものがあります。

3. 株式会社東京テナントセンターは平成18年8月1日に株式会社明豊プロパティーズと商号変更しております。

平成18年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料（千円）
株式会社東京テナントセンター	本社 (東京都渋谷区)	全社	本社事務所	20,041

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年10月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,556,900	8,556,900	ジャスダック証券取引所	-
計	8,556,900	8,556,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成14年7月31日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年9月30日)
新株予約権の数(個)	4,300(注)5	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,300(注)5,6	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	184	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年8月2日 至平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 184 資本組入額 92	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払い込みに関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算定により目的たる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとする。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × (1/分割・併合の比率)

3. 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式」に読み替えるものとする。

4. 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次の通りであります。

(1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。

(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

(3) 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。

(4) その他権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書の定めに従うものとする。

5. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1株であります。

6. 新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株発行予定数から、「新株予約権割当契約」の権利行使条件及び権利喪失事由により権利を喪失したものの新株予約権の数を減じております。

平成17年10月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年9月30日)
新株予約権の数(個)	-	2,000(注)1,6
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	200,000(注)6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	1,395
新株予約権の行使期間	-	自平成19年10月28日 至平成24年10月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 1,395 資本組入額 698
新株予約権の行使の条件	-	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	-	(注)5
代用払い込みに関する事項	-	-

(注)1. 平成17年10月27日定時株主総会で決議されました旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定による新株予約権の発行について、平成18年8月21日開催の取締役会において決議いたしました。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規程に基づく新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価格の調整を行うことができるものとする。

4. 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次の通りであります。
- (1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、もしくは従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
 - (3) 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
 - (4) その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書の定めに従うものとする。
5. 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
6. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年8月1日 (注)1	5,000	212,840	13,750	290,080	13,750	212,580
平成16年3月1日 (注)2	2,979,760	3,192,600	-	290,080	-	212,580
平成16年6月9日 (注)3	450,000	3,642,600	497,250	787,330	765,000	977,580
平成16年8月1日～ 平成17年7月31日 (注)4	134,850	3,777,450	24,744	812,074	24,744	1,002,324
平成17年9月20日 (注)5	3,777,450	7,554,900	-	812,074	-	1,002,324
平成17年12月6日 (注)6	1,000,000	8,554,900	869,000	1,681,074	868,740	1,871,064
平成17年8月1日～ 平成18年7月31日 (注)4	2,000	8,556,900	184	1,681,258	184	1,871,248

(注)1. 有償第三者割当

発行価格 5,500円

資本組入額 2,750円

割当先は東西土地建物株式会社であります。

2. 株式分割(1:15)によるものであります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,805円

資本組入額 1,105円

払込金総額 1,262,250千円

4. 新株予約権の行使による増加であります。

5. 株式分割(1:2)によるものであります。

6. 公募増資

発行価格 1,737円74銭

資本組入額 869円

払込金総額 1,737,740千円

(4) 【所有者別状況】

平成18年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	12	56	10	1	2,125	2,222	-
所有株式数 (単元)		18,576	308	12,438	7,173	15	47,058	85,568	100
所有株式数の割合(%)		21.71	0.36	14.54	8.38	0.02	54.99	100.00	-

(注)自己株式200株は「個人その他」に2単元を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
塚本 英介	東京都大田区	1,150	13.45
高島 勝宏	東京都渋谷区	892	10.43
日本スタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	803	9.39
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリテーズ	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG	230	2.69
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND	228	2.67
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3-14	210	2.45
中川 美奈雄	神奈川県鎌倉市	208	2.43
服部 慎一	東京都世田谷区	191	2.23
エイチエスピーシー ファンド サービスィズ クライア ンツ アカウ ント 006	LEVEL 13, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG	184	2.16
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	160	1.87
計	-	4,258	49.77

(注) 上記のうち信託業務に係わる株式数は次の通りであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社 803千株

日興シティ信託銀行株式会社 210千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,556,600	85,566	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	8,556,900	-	-
総株主の議決権	-	85,566	-

【自己株式等】

平成18年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社明豊エンタープライズ	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号	200		200	0.00
計	-	200		200	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は次の通りであります。

平成14年7月31日臨時株主総会決議

決議年月日	平成14年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、及び監査役2名 当社従業員32名、及び子会社従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払い込みに関する事項	同上

(注) 割当対象者のうち5名は退職により権利を喪失しております。

平成17年10月27日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年10月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払い込みに関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	200.0	-	200.0	-

(注)平成17年9月20日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策の一つとして位置付けております。現在及び今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保の確保等を総合的に勘案し、利益還元を継続的かつ安全的に実施すべきものと考えております。

この方針のもと、第38期期末配当金につきましては、1株につき20円の配当を実施いたします。

この結果、第38期の配当性向は12.0%となりました。また内部留保資金については、事業用地の取得等、事業活動資金に充当し当社事業発展のため活用したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、第37期の配当についての株主総会決議は平成17年10月27日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月
最高(円)	-	-	9,300	4,100 5,170 1,840	1,990
最低(円)	-	-	4,650	2,500 2,550 1,725	1,190

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第37期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

また、平成16年6月9日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は株式分割による権利落後の最高・最低価格を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,848	1,895	1,890	1,839	1,652	1,511
最低(円)	1,660	1,730	1,760	1,650	1,295	1,190

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 株
代表取締役会長		高島 勝宏	昭和18年4月6日生	昭和37年4月 (株)長谷川工務店 (現(株)長谷工コーポレーション)入社 昭和53年8月 同社取締役 昭和55年8月 同社監査役 昭和57年9月 当社代表取締役 平成10年7月 取締役会長 平成13年1月 代表取締役社長 平成14年8月 代表取締役会長(現在)	892,300
代表取締役社長		梅木 篤郎	昭和38年10月9日生	昭和61年4月 (株)トーマン(現豊田通商(株))入社 平成12年4月 (株)トーマンビジネスサポート入社 平成12年8月 当社入社 営業部長 平成13年1月 常務取締役 平成14年8月 代表取締役社長(現在)	96,800
取締役 専務執行役員	管理本部 担当	斉藤 正清	昭和30年4月15日	昭和54年4月 北野住宅販売(株)入社 昭和58年3月 晴和興業(株)入社 平成9年3月 当社入社 平成10年7月 取締役 平成14年8月 代表取締役専務 平成15年4月 (株)東京テナントセンター(現(株)明豊 プロパティーズ)代表取締役社長 平成17年8月 当社管理本部長 平成17年10月 専務取締役 平成18年8月 取締役専務執行役員(現在)	93,800
取締役 常務執行役員	L.S.S.事業 本部担当	小阪 博信	昭和19年6月13日	昭和42年4月 野村不動産(株)入社 平成3年6月 同社取締役本店営業部長 平成8年6月 同社常務取締役 平成12年6月 野村ホーム(株)専務取締役 平成14年6月 野村不動産(株)監査役 平成16年8月 当社顧問 平成16年10月 常務取締役 平成18年7月 当社取締役退任 平成18年8月 当社常務執行役員(現在) 平成18年10月 取締役(現在)	800
常勤監査役		山室 裕	昭和21年5月29日生	昭和44年4月 住友信託銀行(株)入社 平成7年2月 同社市場金融部長 平成12年4月 住信リース(株)取締役資金部長 平成18年6月 同社退任 平成18年10月 当社監査役(現在)	
監査役		藤谷 庸夫	昭和14年5月26日生	昭和38年4月 東洋綿花(株)(現豊田通商(株))入社 平成5年4月 同社東京建設部長 平成8年6月 (株)荘川リゾート社長 平成10年1月 東京索道(株)代表取締役社長 平成14年7月 当社監査役(現在)	12,000
監査役		中川 美奈雄	昭和16年3月10日生	昭和34年4月 (株)長谷川工務店 (現(株)長谷工コーポレーション)入社 昭和56年7月 同社取締役就任 購買部長 平成2年4月 (株)長谷工コミュニティ常務取締役 平成10年11月 (株)長谷工ライフ取締役社長 平成13年8月 アンノンヒューマンネットワーク(株)取締役 社長 平成15年7月 当社監査役(現在)	208,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 株
監査役		鈴井 貞雄	昭和15年10月18日生	昭和39年3月 (株)長谷川工務店 (現(株)長谷工コーポレーション)入社 昭和58年7月 同社取締役 購買部長 平成10年6月 (株)長谷工アーベスト代表取締役社長 平成13年11月 当社顧問 平成14年7月 当社取締役 平成16年1月 常務取締役 平成18年7月 当社退任 平成18年10月 当社監査役(現在)	20,000
計					1,323,900

(注) 監査役 山室裕、藤谷庸夫及び中川美奈雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主重視の経営、経営の透明性(情報開示の徹底)、法令遵守(コンプライアンス)の徹底をコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの高まりに対応し、特に近時の反社会的な企業不祥事の続発に鑑み、株主重視の観点からより一層のガラス張りの経営を目指し、随時・適宜のIR活動を行なうことにより、経営陣が忠実に株主並びに一般投資家の負託に応えられるものと考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会の状況

取締役会については、取締役7名(第38期)で構成されており、原則月1回の定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、相互に他の取締役の業務執行の監督を行っております。また、経営に関する重要事項の決定、ならびに法令又は定款で定められた事項の決定を行っております。なお、平成18年8月1日付にて執行役員制度を導入しており、取締役4名体制としたうえで取締役会の活性化、意思決定の迅速化を図っております。なお、社外取締役は選任しておりません。

監査役会の状況

当社は、経営監督機能として、監査役制度を採用しており、監査役会が取締役の職務遂行の監査を実施しております。監査役は、常勤監査役1名(社外監査役)、非常勤監査役3名(社外監査役2名含)で構成し、取締役会に出席し独立した立場で適宜、意見表明、経営監視を行うとともに、内部監査室や会計監査人とも情報交換を行いつつ、監査役会規程及び年間監査計画に基づいて監査を実施しております。

内部監査の状況

社長直属の内部監査室(専任者1名および兼務者若干名)を設置し、年間監査計画に基づき、法令、定款及び社内規程の遵守状況や職務執行の手続き及び内容の妥当性につき内部監査を実施しております。監査結果は随時社長に報告され、必要に応じて被監査部門に対して是正・改善指導を行います。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月23日開催の取締役会において会社法362条第4項第6号に基づいて当社の内部統制システムの構築における基本方針を決議し、遵守すべき基本方針を明確にし、会社法施行規則第100条に定める内部統制システムの体制整備に必要とされる各条項に関する基本原則を定めました。本基本方針に基づく内部統制システムの構築を速やかに実行し、定期に見直しを行い、改善することにより、適法で効率的な企業体制を目指します。

リスク管理体制の整備の状況

企業経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクについての的確に対処していくため、管理本部に法務事項を統括する管理部を設置し、法令遵守に関する指導や損失リスクを未然に回避する審査を担当させています。また、事業活動上の重大な事態が発生した場合には、緊急対策会議を招集、損失・被害を最小限にとどめることとしております。さらに必要に応じて、社外の専門家たる顧問弁護士等にリスクに対する公正・適切な助言指導を受けております。

会計監査の状況

会計監査人であるあずさ監査法人との間で監査契約を締結しており、会社法および証券取引法に基づく会計監査を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員：飯塚 昇、浅野俊治

* 関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名 会計士補6名

役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役並びに監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は、以下の通りであります。

役員報酬等

取締役及び監査役に支払った報酬等の額

取締役の年間報酬総額：129,043千円

監査役の年間報酬総額：17,500千円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項の業務に対する報酬:28,800千円

上記以外に基づく報酬はありません。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役は2名を選任しており、中川美奈雄氏は当社株式を208,200株(持株比率2.43%)、藤谷庸夫氏は同じく12,000株(持株比率0.14%)を保有しております。その他の特段の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会において、経営上の課題やリスク回避について深く議論を行い、常勤監査役は全ての取締役会に出席し、審議・決定いたしました。

監査役会は、取締役会ならびに会社の重要な会議に全て出席し、あらゆる角度から、会議の内容を分析し、情報収集を行いました。

また、取締役会のほかに、企業グループとしての業務執行の方針及び内容の確認・意見交換・情報共有化を目的として当社の役員・常勤監査役・役職者全員を構成員とする経営会議を設けており毎週1回開催いたしました。また、経営の合理化・効率化および業務の適正な遂行をはかることを目的とした内部監査室、監査役会及び会計監査人とも連携し、会計監査・業務監査を実施いたしました。

経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを実施することが必要と考え、当社ホームページ上にIR情報の開示やニュースリリースを配信しているほか、IR担当を2名配置し適時プレス発表を実施し、証券アナリスト・機関投資家向けの業績説明会を適時開催しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)及び当事業年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年7月31日)		当連結会計年度 (平成18年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	2	2,216,143		3,373,271		
2.売掛金		5,201,166		688,005		
3.たな卸資産	2,6	33,069,749		39,280,293		
4.繰延税金資産		64,470		74,179		
5.その他		785,383		2,886,220		
貸倒引当金		3,132		2,898		
流動資産合計		41,333,781	94.7	46,299,072	95.1	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2,6	387,520		565,511		
減価償却累計額		137,692	249,827	118,496	447,015	
(2)車両運搬具		17,297		20,974		
減価償却累計額		11,795	5,501	5,355	15,619	
(3)土地	2,6		663,127		524,964	
(4)建設仮勘定			2,000			
(5)その他	2	33,322		76,532		
減価償却累計額		18,762	14,559	21,124	55,407	
有形固定資産合計			935,017	2.2	1,043,007	2.1
2.無形固定資産			40,946	0.1	38,787	0.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		981,145		822,279	
(2)繰延税金資産			35,505		1,235	
(3)その他			368,992		555,311	
貸倒引当金			55,590		55,590	
投資その他の資産合計			1,330,053	3.0	1,323,236	2.7
固定資産合計			2,306,017	5.3	2,405,031	4.9
資産合計			43,639,799	100.0	48,704,103	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年7月31日)		当連結会計年度 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		5,796,513		1,088,730	
2. 短期借入金	2	3,062,000		3,311,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	2	9,005,518		20,917,800	
4. 未払法人税等		801,444		584,741	
5. 未払消費税等		145,721		38,788	
6. 前受金		3,022,682			
7. 役員賞与引当金				32,500	
8. その他		185,531		864,875	
流動負債合計		22,019,411	50.4	26,838,436	55.1
固定負債					
1. 長期借入金	2,3	14,279,682		11,605,200	
2. 役員退職慰労引当金		42,280		59,913	
3. その他		503,218		554,734	
固定負債合計		14,825,180	34.0	12,219,848	25.1
負債合計		36,844,592	84.4	39,058,284	80.2
(資本の部)					
資本金	4	812,074	1.9		
資本剰余金		1,002,324	2.3		
利益剰余金		4,976,161	11.4		
その他有価証券評価差額金		5,026	0.0		
自己株式	5	380	0.0		
資本合計		6,795,206	15.6		
負債及び資本合計		43,639,799	100.0		
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金				1,681,258	3.5
2. 資本剰余金				1,871,248	3.8
3. 利益剰余金				6,046,032	12.4
4. 自己株式				380	0.0
株主資本合計				9,598,159	19.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金				47,659	0.1
評価・換算差額等合計				47,659	0.1
純資産合計				9,645,819	19.8
負債純資産合計				48,704,103	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 8月1日 至 平成17年 7月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 8月1日 至 平成18年 7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			31,838,873	100.0		34,760,019	100.0
売上原価			27,619,947	86.7		28,452,739	81.9
売上総利益			4,218,925	13.3		6,307,280	18.1
販売費及び一般管理費	1		1,518,408	4.8		2,816,661	8.1
営業利益			2,700,517	8.5		3,490,618	10.0
営業外収益							
1. 受取利息		45			475		
2. 受取配当金		1,622			2,182		
3. 解約違約金収入					18,160		
4. 保険金収入		4,065					
5. 持分法による投資利益		1,988					
6. 業務受託収入		2,283					
7. 匿名組合投資利益					56,584		
8. その他		2,942	12,947	0.0	13,448	90,851	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		520,798			722,519		
2. 新株発行費		290			20,003		
3. 支払手数料		288,269			394,521		
4. 持分法による投資損失					52,825		
5. その他		5,272	814,630	2.6	4,312	1,194,181	3.4
経常利益			1,898,834	5.9		2,387,287	6.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	782,616			5,019		
2. 過年度消費税等還付		125,994			10,046		
3. 投資有価証券売却益			908,611	2.9	27,071	42,137	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	260,199			6,135		
2. 固定資産除却損	4	336			214		
3. 役員退職金					5,667		
4. 本社移転費用	5				10,175		
5. 過年度役員退職慰労引当金繰入額					4,650		
6. 会員権評価損		5,550	266,086	0.8		26,841	0.1
税金等調整前当期純利益			2,541,359	8.0		2,402,583	6.9
法人税、住民税及び事業税		1,038,372			1,065,535		
法人税等調整額		23,015	1,061,387	3.4	4,688	1,060,847	3.0
当期純利益			1,479,972	4.6		1,341,736	3.9

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			977,580
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		24,744	24,744
資本剰余金期末残高			1,002,324
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			3,657,254
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,479,972	1,479,972
利益剰余金減少高			
1. 配当金		91,065	
2. 役員賞与		70,000	161,065
利益剰余金期末残高			4,976,161

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年7月31日残高 (千円)	812,074	1,002,324	4,976,161	380	6,790,180
連結会計年度中の 変動額					
新株の発行	869,184	868,924	-	-	1,738,108
剰余金の配当	-	-	151,094	-	151,094
役員賞与の支給	-	-	66,200	-	66,200
当期純利益	-	-	1,341,736	-	1,341,736
持分法の適用に伴う 剰余金の減少高	-	-	54,571	-	54,571
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の 変動額合計（千円）	869,184	868,924	1,069,871	-	2,807,979
平成18年7月31日残高 (千円)	1,681,258	1,871,248	6,046,032	380	9,598,159

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年7月31日残高 (千円)	5,026	5,026	6,795,206
連結会計年度中の 変動額			
新株の発行	-	-	1,738,108
剰余金の発行	-	-	151,094
役員賞与の支給	-	-	66,200
当期純利益	-	-	1,341,736
持分法の適用に伴う 剰余金の減少高	-	-	54,571
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変 動額（純額）	42,633	42,633	42,633
連結会計年度中の 変動額合計（千円）	42,633	42,633	2,850,612
平成18年7月31日残高 (千円)	47,659	47,659	9,645,819

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,541,359	2,402,583
減価償却費		70,396	45,572
貸倒引当金の減少額		276	234
役員賞与引当金の増加額			32,500
役員退職慰労引当金の増加額		9,650	17,633
受取利息及び受取配当金		1,667	2,658
支払利息		520,798	722,519
投資有価証券売却益			27,071
持分法による投資利益		1,988	
持分法による投資損失			52,825
固定資産売却益		782,616	5,019
固定資産売却損		260,199	6,135
固定資産除却損		336	4,489
会員権評価損		5,550	
売上債権の増減額		4,918,232	4,513,160
たな卸資産の増加額		7,071,392	6,149,937
仕入債務の増減額		5,268,719	4,707,782
前受金の減少額		3,717,342	2,384,498
役員賞与の支払額		70,000	66,200
その他		35,397	1,793,736
小計		7,851,108	7,339,717
利息及び配当金の受取額		1,667	2,658
利息の支払額		515,174	703,886
法人税等の支払額		628,610	1,262,907
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,993,226	9,303,853

		前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出等		526,000	
定期預金の払戻による収入		23,000	500,000
投資有価証券の取得による支出		799,632	455,388
投資有価証券の売却による収入			670,726
関連会社株式の取得による支出		105,000	
有形・無形固定資産の売却による収入		5,857,169	77,860
有形・無形固定資産の取得による支出		2,572,816	360,390
貸付による支出			360,000
その他		51,890	186,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,824,829	113,510
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		2,242,000	249,000
長期借入れによる収入		16,716,000	29,234,000
長期借入金の返済による支出		12,052,980	19,996,200
株式の発行による収入		49,489	1,738,108
自己株式の取得による支出		380	
配当金の支払額		90,442	150,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,863,686	11,074,491
現金及び現金同等物の増減額		304,710	1,657,127
現金及び現金同等物の期首残高		1,994,854	1,690,143
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,690,143	3,347,271

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱東京テナントセンター</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱東京テナントセンター ㈱明豊コーポレーション (注)㈱明豊コーポレーションは平成18年6月2日に当社の100%子会社として設立されたことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 ㈱東京テナントセンターは平成18年8月1日に㈱明豊プロパティーズと商号を変更しております</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社を持分法適用の対象としております。 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 エコロジー・アセットマネジメント株式会社 (注)エコロジー・アセットマネジメント株式会社は、平成17年3月14日設立の株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法適用の対象としております。</p>	<p>すべての関連会社を持分法適用の対象としております。 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 エコロジー・アセットマネジメント㈱ (有)シーイーエム・フォー武蔵小杉 (注)(有)シーイーエム・フォー武蔵小杉は、より重要性が高くなったため当連結会計年度より持分法適用の対象としております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 匿名組合出資金は、個別法に基づく原価法、その他は移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 販売用不動産、仕掛不動産 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 匿名組合出資金は、純資産における持分相当額、その他は移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 販売用不動産、仕掛不動産 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 7～47年 車両運搬具 2～6年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 7～50年 車両運搬具 2～6年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び子会社の規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社である㈱東京テナントセンターは、従来、役員退職慰労金の支出を行わない方針でありましたが、当連結会計年度において、役員退職慰労金規程を新設したことから期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することにしました。 この結果、当期発生額5,699千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額4,650千円は特別損失に計上しており、従来の場合と比較して営業利益及び経常利益は5,699千円減少し、税金等調整前当期純利益は10,349千円減少しております。 なお、当社及び連結子会社㈱東京テナントセンターは、平成18年7月開催の取締役会において、株主総会の承認を得ることを前提に、平成18年7月末までの在任期間に対応する役員退職慰労金の支給を行い、役員退職慰労金制度の廃止を行うことを決議しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 当連結会計年度においては、特例処理の要件を満たしている金利スワップのみがヘッジ会計の対象であり、この金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づき金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当連結会計年度においては、特例処理によっている金利スワップのみであり、これについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、一括して投資その他の資産の「その他」に計上して5年間均等償却し、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てる支給見込額を計上しております。 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生した期の損益として処理しております。	同左
7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。	
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が適用されることになったため、同基準を適用しております。 なお、従来資本の部の合計に相当する金額は9,645,819千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)が適用されることとなったため、同基準を適用しております。これにより、従来方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ32,500千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記されておりました「解約違約金収入」(当期307千円)は営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記されておりました「助成金収入」(当期200千円)は営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記されておりました「前受金」(当期638,184千円)は負債純資産合計の100分の5以下であるため当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含まれていた「解約違約金収入」(前期307千円)は営業外収益の100分の10超であるため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記されておりました「保険金収入」(当期3,766千円)は営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年7月31日)	当連結会計年度 (平成18年7月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 106,988千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 520,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産(仕掛不動産) 28,531,617千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 98,174千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 467,827千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 29,617,620千円</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 2,962,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金 9,005,518千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 14,279,682千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 26,247,200千円</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入金実行残額は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントライン 1,000,000千円の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">借入金実行残額 -千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引金額 1,000,000千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式3,777,450株であります。</p> <p>5 自己株式の保有数 普通株式 100株</p> <p>6 所有目的変更により、従来、建物に計上していた金額1,126,854千円及び土地に計上していた金額1,796,199千円をたな卸資産に振替えております。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 64,505千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産 32,250,326千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 313,484千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 453,371千円</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他(工具器具備品) 38,640千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 33,055,823千円</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,700,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金 19,755,800千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 11,275,200千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 32,731,000千円</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入金実行残額は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントライン 4,000,000千円の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">借入金実行残額 330,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引金額 3,670,000千円</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 所有目的変更により、従来、建物に計上していた金額49,061千円及び土地に計上していた金額76,459千円をたな卸資産に振替えております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">249,733千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">162,429千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">292,368千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,650千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">167,044千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">615千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">369,318千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">413,298千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">782,616千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">202,247千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">43,107千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">17千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">14,827千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,199千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">336千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	249,733千円	役員報酬	162,429千円	給与手当	292,368千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,650千円	租税公課	167,044千円	貸倒引当金繰入額	615千円	土地	369,318千円	建物及び構築物	413,298千円	計	782,616千円	土地	202,247千円	建物及び構築物	43,107千円	車両運搬具	17千円	手数料	14,827千円	計	260,199千円	その他(工具器具備品)	336千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">842,011千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">529,254千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">398,090千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,733千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,500千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,128千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">3,426千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">162千円</td></tr> <tr><td>車両運搬費</td><td style="text-align: right;">1,431千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,019千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">3,286千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,848千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,135千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">176千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他 (工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">38千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214千円</td></tr> </table> <p>5 本社移転費用の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,584千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他 (工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">2,690千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,275千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">5,900千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,175千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	842,011千円	販売手数料	529,254千円	給与手当	398,090千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,733千円	役員賞与引当金繰入額	32,500千円	貸倒引当金繰入額	2,128千円	土地	3,426千円	建物及び構築物	162千円	車両運搬費	1,431千円	計	5,019千円	土地	3,286千円	建物及び構築物	2,848千円	計	6,135千円	建物及び構築物	176千円	有形固定資産その他 (工具器具備品)	38千円	計	214千円	固定資産除却損		建物及び構築物	1,584千円	有形固定資産その他 (工具器具備品)	2,690千円	小計	4,275千円	原状回復費用	5,900千円	計	10,175千円
広告宣伝費	249,733千円																																																																										
役員報酬	162,429千円																																																																										
給与手当	292,368千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	12,650千円																																																																										
租税公課	167,044千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	615千円																																																																										
土地	369,318千円																																																																										
建物及び構築物	413,298千円																																																																										
計	782,616千円																																																																										
土地	202,247千円																																																																										
建物及び構築物	43,107千円																																																																										
車両運搬具	17千円																																																																										
手数料	14,827千円																																																																										
計	260,199千円																																																																										
その他(工具器具備品)	336千円																																																																										
広告宣伝費	842,011千円																																																																										
販売手数料	529,254千円																																																																										
給与手当	398,090千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	18,733千円																																																																										
役員賞与引当金繰入額	32,500千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	2,128千円																																																																										
土地	3,426千円																																																																										
建物及び構築物	162千円																																																																										
車両運搬費	1,431千円																																																																										
計	5,019千円																																																																										
土地	3,286千円																																																																										
建物及び構築物	2,848千円																																																																										
計	6,135千円																																																																										
建物及び構築物	176千円																																																																										
有形固定資産その他 (工具器具備品)	38千円																																																																										
計	214千円																																																																										
固定資産除却損																																																																											
建物及び構築物	1,584千円																																																																										
有形固定資産その他 (工具器具備品)	2,690千円																																																																										
小計	4,275千円																																																																										
原状回復費用	5,900千円																																																																										
計	10,175千円																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当期連結会計年度(自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	3,777,450	4,779,450		8,556,900
合計	3,777,450	4,779,450		8,556,900
自己株式				
普通株式(注)2	100	100		200
合計	100	100		200

(注)1. 当連結会計年度増加株式数は、平成17年7月15日開催の取締役会決議により、平成17年9月20日をもって普通株式1株を2株に分割したことによる増加株式数3,777,450株、平成17年11月15日開催の取締役会決議による平成17年12月6日付け公募増資による増加株式数1,000,000株、新株予約権の行使による増加株式数2,000株であります。

2. 自己株式の増加は平成17年7月15日開催の取締役会決議により、平成17年9月20日をもって、普通株式1株を2株に分割したことによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

ストック・オプション等関係に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年10月27日 定時株主総会	普通株式	151,094	40	平成17年7月31日	平成17年10月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 定時株主総会	普通株式	171,134	利益剰余金	20	平成18年7月31日	平成18年10月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年7月31日現在) 現金及び預金勘定 2,216,143千円 預入期間が3ヶ月を超える 526,000千円 定期預金 <u>現金及び現金同等物 1,690,143千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在) 現金及び預金勘定 3,373,271千円 預入期間が3ヶ月を超える 26,000千円 定期預金 <u>現金及び現金同等物 3,347,271千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年7月31日)			当連結会計年度(平成18年7月31日)		
		連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表 計上(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債、地方債等						
	(2)社債						
	(3)その他						
	小計						
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債、地方債等				10,004	9,817	187
	(2)社債						
	(3)その他						
	小計				10,004	9,817	187
	合計				10,004	9,817	187

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年7月31日)			当連結会計年度(平成18年7月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	52,063	60,537	8,474	67,624	187,880	120,255
	(2)債券						
	国債・地方債等						
	社債						
	その他						
	(3)その他						
	小計	52,063	60,537	8,474	67,624	187,880	120,255
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式				300,148	260,249	39,899
	(2)債券						
	国債・地方債等						
	社債						
	その他						
	(3)その他						
	小計				300,148	260,249	39,899
	合計	52,063	60,537	8,474	367,772	448,129	80,356

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成17年7月31日）			当連結会計年度（平成18年7月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
			670,726	27,071	

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年7月31日）	当連結会計年度（平成18年7月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	58,619	42,119
匿名組合出資金	2,790,000	1,437,606

（注）匿名組合出資金のうち、前連結会計年度は、2,035,000千円は流動資産の「たな卸資産」に、755,000千円は投資その他の資産の「投資有価証券」に計上されており、当連結会計年度は1,180,085千円は流動資産の「たな卸資産」に、257,520千円は投資その他の資産の「投資有価証券」に計上されております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年7月31日）				当連結会計年度（平成18年7月31日）			
	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1. 債券								
(1) 国債、地方債等						10,004		
(2) 社債								
(3) その他								
2. その他								
合計						10,004		

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づき金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 当連結会計年度においては、特例処理によっている金利スワップのみであり、これについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、主として金利上昇をヘッジするためのものであるため、借入残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップについては、市場金利の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の債務不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、稟議決裁で承認された取引内容、限度額等に基づき、管理部で実行及び管理を行っており、その取引結果は、定時取締役会の報告事項となっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(平成17年7月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年7月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金手当を組込んだ年俸制を採用しておりますが、これに加えて総合設立型厚生年金基金(全国不動産業厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table data-bbox="156 510 718 548"> <tr> <td>年金資産</td> <td>148,142千円</td> </tr> </table> <p>年金資産の額は、加入人員割合により計算しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table data-bbox="156 689 718 728"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,936千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の額は、総合設立型厚生年金基金への拠出額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	年金資産	148,142千円	退職給付費用	14,936千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table data-bbox="804 510 1366 548"> <tr> <td>年金資産</td> <td>220,756 千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table data-bbox="804 689 1366 728"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>19,592 千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	年金資産	220,756 千円	退職給付費用	19,592 千円
年金資産	148,142千円								
退職給付費用	14,936千円								
年金資産	220,756 千円								
退職給付費用	19,592 千円								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年7月31日)	当連結会計年度 (平成18年7月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
会員権評価損否認 21,627千円	会員権評価損否認 21,627千円
貸倒引当金繰入限度超過額 23,845千円	貸倒引当金繰入限度超過額 23,665千円
未払事業税否認 58,929千円	未払事業税否認 47,367千円
役員退職慰労引当金 17,203千円	役員退職慰労引当金 10,008千円
投資有価証券評価損否認 2,807千円	役員賞与引当金 13,224千円
少額固定資産損金不算入額 1,221千円	その他 15,229千円
その他 297千円	繰延税金資産小計 131,122千円
繰延税金資産計 125,933千円	評価性引当額 3,527千円
	繰延税金資産合計 127,595千円
繰延税金負債	繰延税金負債
其他有価証券評価差額金 3,448千円	其他有価証券評価差額金 32,697千円
連結会社間内部損失消去 22,509千円	連結会社間内部損失消去 19,482千円
繰延税金負債 25,957千円	繰延税金負債 52,180千円
繰延税金資産の純額 99,976千円	繰延税金資産の純額 75,415千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
内訳	内訳
法定実効税率 40.69	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.84	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.25
住民税均等割 0.11	持分法投資損失 0.89
その他 0.88	住民税均等割 0.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.76	その他 0.21
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.15

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年8月1日至平成17年7月31日)

	不動産分譲事業(千円)	不動産賃貸事業(千円)	不動産仲介事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,495,371	2,058,571	1,157,759	127,171	31,838,873		31,838,873
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			9,400	10,245	19,645	(19,645)	
計	28,495,371	2,058,571	1,167,159	137,416	31,858,518	(19,645)	31,838,873
営業費用	26,186,016	1,732,772	668,348	15,225	28,602,363	535,992	29,138,355
営業利益	2,309,354	325,798	498,811	122,190	3,256,155	(555,637)	2,700,517
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	41,095,157	1,301,314	126,471	29,162	42,552,106	1,087,692	43,639,799
減価償却費	1,706	58,679	272		60,657	9,738	70,396
資本的支出	9,509	2,521,900	302		2,531,712	41,103	2,572,816

当連結会計年度(自平成17年8月1日至平成18年7月31日)

	不動産分譲事業(千円)	不動産賃貸事業(千円)	不動産仲介事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,269,627	2,160,498	196,505	133,387	34,760,019		34,760,019
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			60,000	29,075	89,075	(89,075)	
計	32,269,627	2,160,498	256,505	162,463	34,849,095	(89,075)	34,760,019
営業費用	28,648,063	1,634,312	133,658	36,005	30,452,040	817,360	31,269,400
営業利益	3,621,563	526,185	122,847	126,458	4,397,055	(906,436)	3,490,618
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	46,172,430	1,116,441	37,756	23,403	47,350,031	1,354,072	48,704,103
減価償却費	16,624	16,517	217		33,358	12,213	45,572
資本的支出	326,495	9,572	305		336,373	24,016	360,390

(注)1.各事業区分に属する主要内容

不動産分譲事業：共同事業及び自社単独によるマンション分譲等。

不動産賃貸事業：住宅、事務所及び店舗等の賃貸。

不動産仲介事業：不動産分譲事業に付随して発生するマンション用地等の仲介事業。

その他事業：上記事業に付帯して発生する業務。

2.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度

693,140千円

当連結会計年度

914,186千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）

当社及び連結子会社において海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

当社及び連結子会社において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

1. スtock・オプションの内容

	平成15年7月期
付与対象者の区分及び数	取締役6名 監査役2名 当社従業員32名 子会社従業員2名
ストック・オプション数	普通株式 300,000株 (注)1
付与日	平成15年1月31日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	平成15年1月31日～平成16年8月1日
権利行使期間	平成16年8月2日～平成19年7月31日

(注)1 株式数に換算して記載しております。なお、平成16年3月1日付で株式1株につき15株の株式分割を、さらに平成17年9月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、分割後の株式数で記載しております。

(注)2 権利行使時において、当社または、当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

付与日	平成15年7月期
(取締役会決議日)	平成15年1月31日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末残	-
付与	-
分割による増加	-
失効	-
権利確定	-
当連結会計年度末残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末残高	3,150
分割による増加	3,150
権利行使	2,000
失効	-
当連結会計年度末残	4,300

(注)平成17年7月15日開催の取締役会決議により、平成17年9月20日をもって、普通株式1株を2株に分割いたしました。これに伴い新株予約権等の目的となる株式の数が増加しております。

3. 単価情報

	平成15年7月期
権利行使価格 (円)	184
行使時平均株価 (円)	1,783
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(注)平成17年7月15日開催の取締役会決議により、平成17年9月20日をもって、普通株式1株を2株に分割いたしました。これに伴い権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	梅木篤郎			当社代表取締役社長	被所有 直接 1.28%			住宅の分譲		前受金	5,983
役員	鈴井貞雄			当社常務取締役	被所有 直接 0.26%			住宅の分譲		前受金	3,987

(注) 住宅の分譲価格については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	エコロジー・アセットマネジメント株式会社	東京都港区	300,000	REIT事業を推進するべく、現在投資信託及び投資法人に関する法律に基づく認可申請中であります。	所有 直接 35.00%	当社取締役1名が監査役を兼任	現在投資信託及び投資法人に関する法律に基づく認可申請中であるためありません。	業務受託収入	2,283		

当連結会計年度（自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	梅木篤郎			当社代表取締役社長	被所有 直接 1.13%			住宅の分譲	42,004		
役員の近親者	当社代表取締役社長梅木篤郎の父							住宅の分譲	22,617		
役員	鈴井貞雄			当社常務取締役	被所有 直接 0.23%			住宅の分譲	43,081		
主要個人株主及び役員 の近親者	当社代表取締役会長高島勝宏の長女							住宅の分譲	69,785		
個人主要株主	塚本英介			(株)エーケーディー代表取締役会長	被所有 直接 13.45%			住宅の分譲	52,683		
								工事の発注	10,914		

(注) 1. 住宅の分譲価格については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引額には消費税は含まれておりません。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈲シーエーエム・フォー 武蔵小杉	東京都千代田区	3,000	不動産投資を目的とした匿名組合の営業者				前渡金の支払	1,200,000	前渡金	1,200,000
										匿名組合出資金	430,085

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	
1株当たり純資産額	1,781.41円	1株当たり純資産額	1,127.28円
1株当たり当期純利益金額	379.43円	1株当たり当期純利益金額	163.47円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	374.53円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	163.38円
<p>当社は、平成17年9月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報について、以下の通りとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	890.70円
		1株当たり当期純利益金額	189.72円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	187.27円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,479,972	1,341,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	66,200	
(うち利益処分による役員賞与金)	(66,200)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,413,772	1,341,736
期中平均株式数(株)	3,726,027	8,207,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		-
普通株式増加数(株)	48,726	4,867
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(48,726)	(4,867)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)								
<p>1. 株式分割</p> <p>平成17年7月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年9月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p style="padding-left: 20px;">分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 3,777,450株</p> <p style="padding-left: 20px;">分割方法</p> <p>平成17年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日</p> <p>平成17年8月1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 734.77円</td> <td>1株当たり純資産額 890.70円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 153.07円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 189.72円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 152.19円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 187.27円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 新株予約権の付与</p> <p>平成17年10月27日開催の第37期定時株主総会において、下記の通り商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)を付与することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細につきましては「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 734.77円	1株当たり純資産額 890.70円	1株当たり当期純利益金額 153.07円	1株当たり当期純利益金額 189.72円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 152.19円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 187.27円	
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 734.77円	1株当たり純資産額 890.70円								
1株当たり当期純利益金額 153.07円	1株当たり当期純利益金額 189.72円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 152.19円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 187.27円								

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,062,000	3,311,000	2.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,005,518	20,917,800	2.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,279,682	11,605,200	2.1	平成19年~22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	26,347,200	35,834,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,599,800	134,800	732,800	137,800

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	1,344,296		2,870,357	
2. 売掛金		5,197,180		665,619	
3. 販売用不動産	1	156,066		1,405,997	
4. 仕掛不動産	1,4	30,887,169		36,001,443	
5. 匿名組合出資金	6	2,035,000		1,245,000	
6. 貯蔵品		454		1,063	
7. 前渡金	9			1,200,000	
8. 前払費用		571,345		381,922	
9. 繰延税金資産		59,481		62,704	
10. 未収入金		21,289		24,721	
11. 預け金				595,400	
12. 短期貸付金				440,340	
13. その他		176,450		311,372	
貸倒引当金		1,357		326	
流動資産合計		40,447,378	95.6	45,205,616	95.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物	1,4	118,776		364,535	
減価償却累計額		19,296	99,479	28,857	335,678
(2)構築物	1	2,500		19,947	
減価償却累計額		2,317	182	780	19,167
(3)車両運搬具		12,062		15,740	
減価償却累計額		9,261	2,800	1,960	13,780
(4)工具器具備品	1	24,340		64,653	
減価償却累計額		13,739	10,601	15,364	49,289
(5)土地	1,4		458,829		407,993
(6)建設仮勘定			2,000		
有形固定資産合計			573,894		825,908
			1.4		1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		17,604		13,852	
(2) その他		1,777		1,777	
無形固定資産合計		19,381	0.0	15,630	0.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		874,156		747,769	
(2) 関係会社株式		163,551		193,551	
(3) 繰延税金資産		61,006		24,946	
(4) その他		228,332		275,985	
貸倒引当金		55,000		55,000	
投資その他の資産合計		1,272,047	3.0	1,187,253	2.5
固定資産合計		1,865,323	4.4	2,028,792	4.3
資産合計		42,312,702	100.0	47,234,408	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		5,792,547		1,063,123	
2. 短期借入金	1	3,062,000		3,211,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	8,993,818		20,907,000	
4. 未払金		115,133		142,211	
5. 未払費用		16,079		28,375	
6. 未払法人税等		801,299		547,517	
7. 未払消費税等		145,721		35,853	
8. 前受金		2,958,360		574,696	
9. 預り金		16,581		11,304	
10. 役員賞与引当金				32,500	
11. その他		4,572		5,948	
流動負債合計		21,906,112	51.8	26,559,530	56.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	1,2	14,208,682		11,545,000	
2. 預り保証金		137,190		130,920	
3. 役員退職慰労引当金		42,280		49,563	
固定負債合計		14,388,152	34.0	11,725,483	24.9
負債合計		36,294,265	85.8	38,285,014	81.1
(資本の部)					
資本金	3	812,074	1.9		
資本剰余金					
資本準備金		1,002,324			
資本剰余金合計		1,002,324	2.4		
利益剰余金					
1. 利益準備金		19,287			
2. 任意積立金					
別途積立金		1,600,000			
3. 当期末処分利益		2,580,105			
利益剰余金合計		4,199,392	9.9		
その他有価証券評価差額 金		5,026	0.0		
自己株式	7	380	0.0		
資本合計		6,018,437	14.2		
負債及び資本合計		42,312,702	100.0		
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金				1,681,258	3.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金				1,871,248	
資本剰余金合計				1,871,248	4.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金				19,287	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				1,700,000	
繰越利益剰余金				3,630,320	
利益剰余金合計				5,349,607	11.3
4. 自己株式				380	0.0
株主資本合計				8,901,734	18.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
評価・換算差額等					
1. 其他有価証券評価差額 金				47,659	
評価・換算差額等合計				47,659	0.1
純資産合計				8,949,393	18.9
負債純資産合計				47,234,408	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)			当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 不動産販売高		28,495,371			31,890,852		
2. 不動産賃貸収益		503,050			552,230		
3. 不動産仲介収益		933,682			108,007		
4. その他収益		65,000	29,997,104	100.0	89,764	32,640,854	100.0
売上原価							
1. 不動産販売原価		25,609,331			26,513,226		
2. 不動産賃貸原価		191,186			149,238		
3. 不動産仲介原価		521,899	26,322,417	87.7	61,104	26,723,569	81.9
売上総利益			3,674,686	12.3		5,917,285	18.1
販売費及び一般管理費	2		1,168,676	3.9		2,512,406	7.7
営業利益			2,506,009	8.4		3,404,878	10.4
営業外収益							
1. 受取利息		37			144		
2. 受取配当金		1,574			2,056		
3. 業務受託収入	1	12,283					
4. 解約違約金収入					18,160		
5. 保険金収入		4,065			3,575		
6. 匿名組合投資利益					56,584		
7. その他		2,411	20,372	0.0	13,848	94,368	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		520,789			718,992		
2. 新株発行費		290			20,003		
3. 支払手数料		288,269			394,521		
4. その他		4,875	814,224	2.7	4,002	1,137,519	3.5
経常利益			1,712,157	5.7		2,361,727	7.2
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		92			282		
2. 固定資産売却益	3	782,616			3,732		
3. 過年度消費税等還付		125,994			10,046		
4. 投資有価証券売却益			908,704	3.1	27,071	41,133	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)			当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	260,199			6,135		
2. 固定資産除却損	5	336			214		
3. 会員権評価損	6	5,550					
4. 本社移転費用			266,086	0.9	7,244	13,594	0.0
税引前当期純利益			2,354,775	7.9		2,389,266	7.3
法人税、住民税及び事業税		1,020,487			1,019,368		
法人税等調整額		35,027	985,459	3.3	3,588	1,022,957	3.1
当期純利益			1,369,315	4.6		1,366,309	4.2
前期繰越利益			1,210,789				
当期未処分利益			2,580,105				

売上原価明細書
不動産販売原価

		前事業年度 (自 平成16年 8月1日 至 平成17年 7月31日)		当事業年度 (自 平成17年 8月1日 至 平成18年 7月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地代		12,995,334	50.7	15,922,874	60.1
建物代		12,613,997	49.3	10,590,351	39.9
計		25,609,331	100.0	26,513,226	100.0

不動産賃貸原価

		前事業年度 (自 平成16年 8月1日 至 平成17年 7月31日)		当事業年度 (自 平成17年 8月1日 至 平成18年 7月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
業務委託費		91,937	48.1	69,535	46.6
修繕費		17,216	9.0	14,526	9.7
減価償却費		40,960	21.4	998	0.7
租税公課		25,237	13.2	48,927	32.8
その他経費		15,833	8.3	15,250	10.2
計		191,186	100.0	149,238	100.0

不動産仲介原価

		前事業年度 (自 平成16年 8月1日 至 平成17年 7月31日)		当事業年度 (自 平成17年 8月1日 至 平成18年 7月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
仲介手数料		521,899	100.0	61,104	100.0
計		521,899	100.0	61,104	100.0

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年10月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			2,580,105
利益処分類			
1. 配当金		151,094	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		65,000 (3,500)	
3. 任意積立金			
別途積立金		100,000	316,094
次期繰越利益			2,264,011

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
				利益準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成17年7月31 日残高(千 円)	812,074	1,002,324	1,002,324	19,287	1,600,000	2,580,105	4,199,392	380	6,013,411
事業年度中の 変動額									
新株の発行	869,184	868,924	868,924						1,738,108
剰余金の配当						151,094	151,094		151,094
役員賞与の支 給						65,000	65,000		65,000
利益処分によ る別途積立金					100,000	100,000			
当期純利益						1,366,309	1,366,309		1,366,309
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額(純額)									
事業年度中の 変動額合計 (千円)	869,184	868,924	868,924		100,000	1,050,215	1,150,215		2,888,323
平成18年7月31 日残高(千 円)	1,681,258	1,871,248	1,871,248	19,287	1,700,000	3,630,320	5,349,607	380	8,901,734

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成17年7月 31日残 高（千円）	5,026	5,026	6,018,437
事業年度中の 変動額			
新株の発行			1,738,108
剰余金の配当			151,094
役員賞与の支 給			65,000
利益処分によ る別途積立金			
当期純利益			1,366,309
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額(純額)	42,633	42,633	42,633
事業年度中の 変動額合計 （千円）	42,633	42,633	2,930,956
平成18年7月 31日残高（千 円）	47,659	47,659	8,949,393

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 匿名組合出資金は、個別法に基づく原価法、その他は移動平均法による原価法によっております。	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 匿名組合出資金は、純資産における持分相当額、その他は移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産、仕掛不動産 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	販売用不動産、仕掛不動産 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 7～47年 構築物 15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 7～50年 構築物 15～20年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当事業年度においては、特例処理の要件を満たしている金利スワップのみがヘッジ会計の対象であり、この金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づき金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当事業年度においては、特例処理によっている金利スワップのみであり、これについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、一括して投資その他の資産の「その他」に計上して5年間均等償却し、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が適用されることになったため、同基準を適用しております。 なお、従来資本の部の合計に相当する金額8,949,393千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)が適用されることとなったため、同基準を適用しております。これにより、従来方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ32,500千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) 1. 前事業年度まで区分掲記されておりました「解約違約金収入」(当期307千円)は営業外収益の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2. 前事業年度まで区分掲記されておりました「助成金収入」(当期200千円)は営業外収益の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係) 1. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含まれていた「解約違約金収入」(前期307千円)は営業外収益の100分の10超であるため、当事業年度においては区分掲記しております。 2. 前事業年度まで区分掲記されておりました「業務受託収入」(当期5,325千円)は営業外収益の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年7月31日)	当事業年度 (平成18年7月31日)																																																																												
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">520,000千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">28,531,617千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">40,881千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">182千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">389,147千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,481,829千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,962,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,993,818千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,208,682千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,164,500千円</td> </tr> </table> <p>2. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入金実行残額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引金額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 授權株式数並びに発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,777,450株</td> </tr> </table> <p>4. 所有目的変更により、従来、建物に計上していた金額1,126,854千円及び土地に計上していた金額1,796,199千円を仕掛不動産に振替えております。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">(保証先)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(金額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱東京テナントセンター</td> <td style="text-align: right;">82,700千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>6. 匿名組合出資金</p> <p>不動産分譲事業の開発において特別目的会社(SPC)を活用した用地取得スキームにかかる匿名組合出資金であります。</p> <p>7. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">100株</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が5,026千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	現金及び預金	520,000千円	仕掛不動産	28,531,617千円	建物	40,881千円	構築物	182千円	土地	389,147千円	計	29,481,829千円	短期借入金	2,962,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	8,993,818千円	長期借入金	14,208,682千円	計	26,164,500千円	貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入金実行残額	-千円	差引金額	1,000,000千円	授權株式数	普通株式	9,000,000株	発行済株式総数	普通株式	3,777,450株	(保証先)	(金額)		㈱東京テナントセンター	82,700千円		普通株式	100株	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">31,355,326千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">895,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">246,203千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">19,167千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">38,640千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">289,066千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,843,404千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,745,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,215,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,560,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入金実行残額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残額</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引金額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,670,000千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">(保証先)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(金額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱東京テナントセンター</td> <td style="text-align: right;">71,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>6. 匿名組合出資金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>7.</p> <p>8.</p> <p>9. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> </table>	仕掛不動産	31,355,326千円	販売用不動産	895,000千円	建物	246,203千円	構築物	19,167千円	工具器具備品	38,640千円	土地	289,066千円	計	32,843,404千円	短期借入金	1,600,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	19,745,000千円	長期借入金	11,215,000千円	計	32,560,000千円	貸出コミットメントラインの総額	4,000,000千円	借入金実行残額	330,000千円	差引金額	3,670,000千円	(保証先)	(金額)		㈱東京テナントセンター	71,000千円		前渡金	1,200,000千円
現金及び預金	520,000千円																																																																												
仕掛不動産	28,531,617千円																																																																												
建物	40,881千円																																																																												
構築物	182千円																																																																												
土地	389,147千円																																																																												
計	29,481,829千円																																																																												
短期借入金	2,962,000千円																																																																												
1年以内返済予定の長期借入金	8,993,818千円																																																																												
長期借入金	14,208,682千円																																																																												
計	26,164,500千円																																																																												
貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円																																																																												
借入金実行残額	-千円																																																																												
差引金額	1,000,000千円																																																																												
授權株式数	普通株式	9,000,000株																																																																											
発行済株式総数	普通株式	3,777,450株																																																																											
(保証先)	(金額)																																																																												
㈱東京テナントセンター	82,700千円																																																																												
普通株式	100株																																																																												
仕掛不動産	31,355,326千円																																																																												
販売用不動産	895,000千円																																																																												
建物	246,203千円																																																																												
構築物	19,167千円																																																																												
工具器具備品	38,640千円																																																																												
土地	289,066千円																																																																												
計	32,843,404千円																																																																												
短期借入金	1,600,000千円																																																																												
1年以内返済予定の長期借入金	19,745,000千円																																																																												
長期借入金	11,215,000千円																																																																												
計	32,560,000千円																																																																												
貸出コミットメントラインの総額	4,000,000千円																																																																												
借入金実行残額	330,000千円																																																																												
差引金額	3,670,000千円																																																																												
(保証先)	(金額)																																																																												
㈱東京テナントセンター	71,000千円																																																																												
前渡金	1,200,000千円																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)																																																																																
<p>1. 関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">業務受託収入 12,283千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">119,469千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">175,422千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">109,049千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">201,729千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">151,101千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,212千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,650千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">369,318千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">413,298千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">782,616千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">202,247千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">43,107千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">17千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">14,827千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,199千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">336千円</td></tr> </table>	役員報酬	119,469千円	給料手当	175,422千円	販売手数料	109,049千円	広告宣伝費	201,729千円	租税公課	151,101千円	減価償却費	13,212千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,650千円	土地	369,318千円	建物	413,298千円	計	782,616千円	土地	202,247千円	建物	43,107千円	車両運搬具	17千円	手数料	14,827千円	計	260,199千円	工具器具備品	336千円	<p>1. 関係会社との取引</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">146,544千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">249,704千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">529,254千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">847,869千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">195,837千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,051千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,033千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,500千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,293千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,431千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,732千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,286千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,848千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,135千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">176千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">38千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214千円</td></tr> </table> <p>6. 本社移転費用の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">950千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,394千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,344千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">3,900千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,244千円</td></tr> </table>	役員報酬	146,544千円	給料手当	249,704千円	販売手数料	529,254千円	広告宣伝費	847,869千円	租税公課	195,837千円	減価償却費	27,051千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,033千円	役員賞与引当金繰入額	32,500千円	土地	2,293千円	建物	8千円	車両運搬具	1,431千円	計	3,732千円	土地	3,286千円	建物	2,848千円	計	6,135千円	構築物	176千円	工具器具備品	38千円	計	214千円	固定資産除却損		建物	950千円	工具器具備品	2,394千円	小計	3,344千円	原状回復費用	3,900千円	計	7,244千円
役員報酬	119,469千円																																																																																
給料手当	175,422千円																																																																																
販売手数料	109,049千円																																																																																
広告宣伝費	201,729千円																																																																																
租税公課	151,101千円																																																																																
減価償却費	13,212千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	12,650千円																																																																																
土地	369,318千円																																																																																
建物	413,298千円																																																																																
計	782,616千円																																																																																
土地	202,247千円																																																																																
建物	43,107千円																																																																																
車両運搬具	17千円																																																																																
手数料	14,827千円																																																																																
計	260,199千円																																																																																
工具器具備品	336千円																																																																																
役員報酬	146,544千円																																																																																
給料手当	249,704千円																																																																																
販売手数料	529,254千円																																																																																
広告宣伝費	847,869千円																																																																																
租税公課	195,837千円																																																																																
減価償却費	27,051千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	13,033千円																																																																																
役員賞与引当金繰入額	32,500千円																																																																																
土地	2,293千円																																																																																
建物	8千円																																																																																
車両運搬具	1,431千円																																																																																
計	3,732千円																																																																																
土地	3,286千円																																																																																
建物	2,848千円																																																																																
計	6,135千円																																																																																
構築物	176千円																																																																																
工具器具備品	38千円																																																																																
計	214千円																																																																																
固定資産除却損																																																																																	
建物	950千円																																																																																
工具器具備品	2,394千円																																																																																
小計	3,344千円																																																																																
原状回復費用	3,900千円																																																																																
計	7,244千円																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	100	100		200
合計	100	100		200

(注) 自己株式の増加は平成17年7月15日開催の取締役会決議により、平成17年9月20日をもって、普通株式1株を2株に分割したことによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)及び当事業年度(自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年 7月31日)	当事業年度 (平成18年 7月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,931千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">58,929千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">21,627千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">17,203千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,807千円</td></tr> <tr><td>少額固定資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">436千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,936千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,448千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,488千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.96</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.90</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.85</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	22,931千円	未払事業税否認	58,929千円	会員権評価損否認	21,627千円	役員退職慰労引当金	17,203千円	投資有価証券評価損否認	2,807千円	少額固定資産損金不算入額	436千円	繰延税金資産計	123,936千円	其他有価証券評価差額金	3,448千円	繰延税金資産の純額	120,488千円	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.96	住民税均等割	0.10	その他	0.90	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.85	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,379千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">43,254千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,224千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">21,627千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,753千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,109千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,348千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,697千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,651千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.97</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.05</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.81</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	22,379千円	未払事業税否認	43,254千円	役員賞与引当金	13,224千円	会員権評価損否認	21,627千円	役員退職慰労引当金	8,753千円	その他	11,109千円	繰延税金資産計	120,348千円	其他有価証券評価差額金	32,697千円	繰延税金資産の純額	87,651千円	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.97	住民税均等割	0.10	その他	0.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.81
貸倒引当金繰入限度超過額	22,931千円																																																												
未払事業税否認	58,929千円																																																												
会員権評価損否認	21,627千円																																																												
役員退職慰労引当金	17,203千円																																																												
投資有価証券評価損否認	2,807千円																																																												
少額固定資産損金不算入額	436千円																																																												
繰延税金資産計	123,936千円																																																												
其他有価証券評価差額金	3,448千円																																																												
繰延税金資産の純額	120,488千円																																																												
法定実効税率	40.69																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.96																																																												
住民税均等割	0.10																																																												
その他	0.90																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.85																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	22,379千円																																																												
未払事業税否認	43,254千円																																																												
役員賞与引当金	13,224千円																																																												
会員権評価損否認	21,627千円																																																												
役員退職慰労引当金	8,753千円																																																												
その他	11,109千円																																																												
繰延税金資産計	120,348千円																																																												
其他有価証券評価差額金	32,697千円																																																												
繰延税金資産の純額	87,651千円																																																												
法定実効税率	40.69																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.97																																																												
住民税均等割	0.10																																																												
その他	0.05																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.81																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
1株当たり純資産額	1,576.09円	1株当たり純資産額	1,045.89円
1株当たり当期純利益金額	350.06円	1株当たり当期純利益金額	166.47円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	345.54円	1株当たり当期純利益金額	166.37円
		<p>当社は平成17年9月20日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下の通りとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	788.04
		1株当たり当期純利益金額	175.03
		潜在株式調整後1株当たり	
		当期純利益金額	172.77

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,369,315	1,366,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	65,000	
(うち利益処分による役員賞与金)	(65,000)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,304,315	1,366,309
期中平均発行株式数(株)	3,726,027	8,207,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	48,726	4,867
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(48,726)	(4,867)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)								
<p>1. 株式分割</p> <p>平成17年7月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年9月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 3,777,450株</p> <p>分割方法 平成17年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年8月1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 643.34円</td> <td>1株当たり純資産額 788.04円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 87.20円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 175.03円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 86.70円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 172.77円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 643.34円	1株当たり純資産額 788.04円	1株当たり当期純利益金額 87.20円	1株当たり当期純利益金額 175.03円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 86.70円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 172.77円	
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 643.34円	1株当たり純資産額 788.04円								
1株当たり当期純利益金額 87.20円	1株当たり当期純利益金額 175.03円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 86.70円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 172.77円								
<p>2. 新株予約権の付与</p> <p>平成17年10月27日開催の第37期定時株主総会において、下記の通り商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)を付与することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細につきましては「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>									

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	不動産信用保証株式会社	1,000	10,000
		株式会社リクルートコスモス	401,000	260,249
		株式会社ノエル	500	104,500
		株式会社モリモト	3,600	3,307
		住友信託銀行株式会社	2,000	2,434
		住友不動産株式会社	3,092	8,812
		株式会社関西アーバン銀行	67,000	30,284
		株式会社西京銀行	51,000	20,312
		アセットインベストメント株式会社	20	1,500
		株式会社朝日工業社	90,000	41,850
計		619,212	483,248	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	MEPF1 日本橋浜町	50,000
		MEPF2 外断熱3物件	152,912
		MEPF3	54,608
		エコロジー・リート投資法人	7,000
計			264,520

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	118,776	257,706	11,947	364,535	28,857	11,273	335,678
構築物	2,500	19,947	2,500	19,947	780	786	19,167
車両運搬具	12,062	15,740	12,062	15,740	1,960	2,618	13,780
工具器具備品	24,340	50,060	9,746	64,653	15,364	8,939	49,289
土地	458,829		50,835	407,993			407,993
建設仮勘定	2,000		2,000				
有形固定資産計	618,509	343,454	89,092	872,871	46,962	23,618	825,908
無形固定資産							
ソフトウェア				23,805	9,952	4,431	13,852
その他				1,777			1,777
無形固定資産計				25,582	9,952	4,431	15,630
長期前払費用							
繰延資産							
新株発行費		20,003	20,003			20,003	
繰延資産計		20,003	20,003			20,003	

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	56,357	326	747	609	55,326
役員退職慰労引当金	42,280	13,033	5,750		49,563
役員賞与引当金		32,500			32,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	126
預金の種類	
普通預金	2,833,551
別段預金	660
定期預金	36,019
小計	2,870,231
合計	2,870,357

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東急不動産株式会社	512,482
三井不動産株式会社 (注)1	76,239
住友不動産株式会社	36,809
株式会社リクルートコスモス (注)2	27,108
その他	12,979
合計	665,619

(注)1. 三井不動産株式会社の住宅分譲事業は平成18年10月1日より三井不動産レジデンシャル株式会社に移行しております。

2. 株式会社リクルートコスモスは平成18年9月1日より株式会社コスモスイニシアに商号変更しております。

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
5,197,180	15,872,403	20,403,964	665,619	96.84	67.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

販売用不動産

品名	数量(戸)	金額(千円)
マンション	54	1,405,997
合計	54	1,405,997

地域別内訳

地域	数量(戸)	金額(千円)
東京都	8	944,910
兵庫県	41	393,912
神奈川県	5	67,174
合計	54	1,405,997

仕掛不動産

品名	面積(m ²)	金額(千円)
マンション	383,542	36,001,443
合計	383,542	36,001,443

地域別内訳

地域	面積(m ²)	金額(千円)
東京都	79,350	23,739,138
神奈川県	94,308	3,728,959
千葉県	172,249	3,354,840
大阪府	17,379	3,488,058
埼玉県	2,017	889,122
愛知県	1,258	554,777
兵庫県	16,980	246,547
合計	383,542	36,001,443

(注) 面積欄には敷地面積を記載しております。

匿名組合出資金

区分	金額(千円)
特別目的会社(SPC)出資	1,245,000
合計	1,245,000

貯蔵品

区分	金額(千円)
タクシーチケット等	1,063
合計	1,063

買掛金

相手先	金額（千円）
東急不動産株式会社	437,092
ピーエス三菱株式会社	326,219
東急建設株式会社	72,292
株式会社熊谷組	59,667
株式会社タミー・コーポレーション	45,283
その他	122,568
合計	1,063,123

短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三井住友銀行	1,260,000
住友信託銀行株式会社	683,000
株式会社みずほ銀行	668,000
株式会社横浜銀行	600,000
合計	3,211,000

1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
住友信託銀行株式会社	6,017,000
株式会社みずほ銀行	4,530,000
株式会社りそな銀行	2,000,000
株式会社関西アーバン銀行	1,675,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,540,000
その他	5,145,000
合計	20,907,000

長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社関西アーバン銀行	2,350,000
株式会社三井住友銀行	2,080,000
株式会社みずほ銀行	1,900,000
みずほ信託銀行株式会社	1,270,000
SMB Cファイナンスサービス株式会社	940,000
その他	3,005,000
合計	11,545,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	7月31日
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
株券の種類	100株券 1,000株券
中間配当基準日	1月31日 (注) 1
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (注) 2
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 平成18年10月27日開催の定時株主総会において、取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2. 平成18年10月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）平成17年10月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年11月11日関東財務局に提出

事業年度（第37期）（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年11月22日関東財務局に提出

事業年度（第37期）（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年4月14日関東財務局に提出

事業年度（第37期）（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年6月29日関東財務局に提出

事業年度（第37期）（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 有価証券届出書

平成17年11月15日関東財務局に提出

新株発行及び株式売出しに関する届であります。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年11月17日関東財務局に提出

平成17年11月15日付けで関東財務局に提出した有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(8) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年11月22日関東財務局に提出

平成17年11月15日付けで関東財務局に提出した有価証券届出書、及び平成17年11月17日付けで関東財務局に提出した有価証券届出書に係る訂正届出書、に係る訂正届出書であります。

(9) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年11月28日関東財務局に提出

平成17年11月15日付けで関東財務局に提出した有価証券届出書、並びに平成17年11月17日付け及び平成17年11月22日付けで関東財務局に提出した有価証券届出書に係る訂正届出書、に係る訂正届出書であります。

(10) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年6月29日関東財務局に提出

平成17年11月15日付けで関東財務局に提出した有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(11) 半期報告書

（第38期中）（自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日）平成18年4月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年10月28日

株式会社明豊エンタープライズ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 飯塚 昇 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅野 俊治 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明豊エンタープライズの平成16年8月1日から平成17年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明豊エンタープライズ及び連結子会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年7月15日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年10月30日

株式会社明豊エンタープライズ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 飯塚 昇 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅野 俊治 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明豊エンタープライズの平成17年8月1日から平成18年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明豊エンタープライズ及び連結子会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年10月28日

株式会社明豊エンタープライズ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 飯塚 昇 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅野 俊治 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明豊エンタープライズの平成16年8月1日から平成17年7月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明豊エンタープライズの平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年7月15日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年10月30日

株式会社明豊エンタープライズ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 飯塚 昇 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅野 俊治 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明豊エンタープライズの平成17年8月1日から平成18年7月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明豊エンタープライズの平成18年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。